

第4期愛知県中小企業 特別高圧電力価格高騰対策支援金

事業者様向け申請マニュアル

<第1.0版>
2024年4月22日

よくある申請誤りおよび問合せ

下記、申請前に必ずご確認の上、申請してください。

よくある申請誤り

- **重複申請（P.14参照）**

申請については**各事業者（会社など）につき、1期（4～6月分）、2期（7～9月分）、3期（10～12月分）、4期（1～3月分）それぞれ1回のみ**となります。
申請事業所（入居施設等）が複数ある場合は必ずまとめて申請してください。

- **「特別高圧電力」（またはそれに由来する電力）の使用のない事業者からの申請（P.3参照）**

今回の支援金は、国の電力料金支援対象外である**「特別高圧電力」（またはそれに由来する電力）**について愛知県が支援するものです。
自事業所での使用電力が支援対象となるかご確認の上、申請してください。

- **会社法上の会社等または士業法人に該当しない法人からの申請（P.6参照）**

申請者が法人の場合、**会社法上の会社等または士業法人**に該当することをご確認の上、申請してください。

よくある問合せ

- **みなし大企業に該当するか否かに関する問合せ（P.10～11参照）**

中小企業者であっても**「みなし大企業」に該当する場合は交付対象外**となります。
「みなし大企業」の要件に当てはまらないことをご確認の上、申請してください。

1. 交付対象事業者

2. 申請方法

2-1. オンラインでの申請方法（入力省略あり）

2-2. オンラインでの申請方法（入力省略なし）

2-3. 郵送での申請方法

3. 必要添付書類

4. お問い合わせ先

交付対象事業者

今回の支援は「特別高圧電力」の電力料金が対象となります。下記ご確認の上、申請を進めてください。

支援金の交付対象

- 今回の支援金は、国の電力料金支援対象外である「特別高圧電力」（またはそれに由来する電力）について愛知県が支援するものです。

電力種別	電圧	主な使用場所	
特別高圧	7,000V超	大規模な施設や工場等	支援対象 愛知県が支援を実施
高圧	7,000V以下	主に企業	支援対象外 国がすでに支援を実施中 〔電力会社等を通じて電気料金を値下げ〕
低圧	600V以下	主に家庭	

「高圧」電力は対象外ですのでご注意ください

自事業所の特別高圧電力の使用有無につきましては、下記にてご確認いただけます。

- ✓ 電力会社との契約書
- ✓ 電力料金の請求書や検針票
- ✓ ホームページ掲載の特高受電施設リスト

施設等に入居されている場合は下記2点をご確認ください。

- ✓ 入居施設が特別高圧電力を受電していること
- ✓ 自事業所の電力は特別高圧電力に由来するものであること

交付対象事業者

下記の内容を確認いただき、交付対象者であるか確認の上、申請を進めてください。

支援金の交付対象者

- ・ 県内で特別高圧電力を受電している中小企業者
（国及び自治体等の公的機関が所有する施設を受電をしている場合を除く）
 - ・ 県内で特別高圧電力を受電している工業団地及び商業施設等※に入居している中小企業者
※ 工業団地、商業施設、オフィスビル、病院、大学等のあらゆる施設が対象となります。
- ★みなし大企業（P.10～11参照）は除きます。
- ★特別高圧電力に由来する電力を使用して、その電力料金を負担している者に限ります。

本支援金における中小企業者は中小企業基本法上の中小企業者（資本金の額または出資の総額が次表に該当する会社または常時使用する従業員※の数が次表に該当する会社及び個人）とします。

※「常時使用する従業員」に関する説明は次ページ参照

<中小企業者の定義>

業種	中小企業者（いずれかを満たすこと）	
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員数
①製造業、建設業、運送業 その他の業種（②～④は除く）	3億円以下	300人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下
③サービス業	5000万円以下	100人以下
④小売業	5000万円以下	50人以下

交付対象事業者

中小企業者の定義（前ページ記載）における「常時使用する従業員」については以下のとおりです。

「常時使用する従業員」とは？

中小企業基本法上の「常時使用する従業員」とは、**労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員**と解しています。（具体的には参考をご参照ください。）

よって、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、非正規社員及び出向者については、当該条文をもとに個別に判断されると解されます。

また、会社役員及び個人事業主は予め解雇の予告を必要とする者に該当しないので、中小企業基本法上の「常時使用する従業員」には該当しないと解されます。

<参考：労働基準法（昭和22年法律第49号）>

（解雇の予告）

第20条 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少くとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日以上平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

2 前項の予告の日数は、1日について平均賃金を支払った場合においては、その日数を短縮することができる。

3 前条第2項の規定は、第1項但書の場合にこれを準用する。

第21条 前条の規定は、左の各号の一に該当する労働者については適用しない。

但し、第1号に該当する者が1箇月を超えて引き続き使用されるに至った場合、第2号若しくは第3号に該当する者が所定の期間を超えて引き続き使用されるに至った場合又は第4号に該当する者が14日を超えて引き続き使用されるに至った場合においては、この限りでない。

- 一 日日雇い入れられる者
- 二 2箇月以内の期間を定めて使用される者
- 三 季節的業務に4箇月以内の期間を定めて使用される者
- 四 試の使用期間中の者

交付対象事業者

中小企業者の対象となる「会社」の範囲は中小企業基本法で以下のとおり規定されています。

中小企業基本法に規定する「会社」の範囲

区分	対象
会社法上の会社等	株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、 ※ 特例：有限会社（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律）
士業法人	弁護士法に基づく弁護士法人 公認会計士法に基づく監査法人 税理士法に基づく税理士法人 行政書士法に基づく行政書士法人 司法書士法に基づく司法書士法人 弁理士法に基づく特許業務法人 社会保険労務士法に基づく社会保険労務士法人 土地家屋調査士法に基づく土地家屋調査士法人

<対象外となる法人>

社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人、農事組合法人、組合（農業協同組合、生活協同組合、中小企業者等協同組合法に基づく組合等）または有限責任事業組合（LLP）

交付対象事業者

下記の対応表からどの業種に該当するのかご確認ください。

業種の対応表

第13回改訂（平成26年4月1日施行）

中小企業基本法上の類型	日本標準産業分類上の分類
卸売業	大分類I（卸売業、小売業）のうち 中分類50（各種商品卸売業） 中分類51（繊維・衣服等卸売業） 中分類52（飲食品卸売業） 中分類53（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業） 中分類54（機械器具卸売業） 中分類55（その他の卸売業）
小売業	大分類I（卸売業、小売業）のうち 中分類56（各種商品小売業） 中分類57（織物・衣服・身の回り品小売業） 中分類58（飲食品小売業） 中分類59（機械器具小売業） 中分類60（その他の小売業） 中分類61（無店舗小売業） 大分類M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類76（飲食店） 中分類77（持ち帰り・配達飲食サービス業）
サービス業	大分類G（情報通信業）のうち 中分類38（放送業） 中分類39（情報サービス業） 小分類411（映像情報制作・配給業） 小分類412（音声情報制作業） 小分類415（広告制作業） 小分類416（映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業） 大分類K（不動産業、物品賃貸業）のうち 小分類693（駐車場業） 中分類70（物品賃貸業） 大分類L（学術研究、専門・技術サービス業） 大分類M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類75（宿泊業） 大分類N（生活関連サービス業、娯楽業） ※ただし、小分類791（旅行業）は除く 大分類O（教育、学習支援業） 大分類P（医療、福祉） 大分類Q（複合サービス事業） 大分類R（サービス業＜他に分類されないもの＞）
製造業その他	上記以外の全て

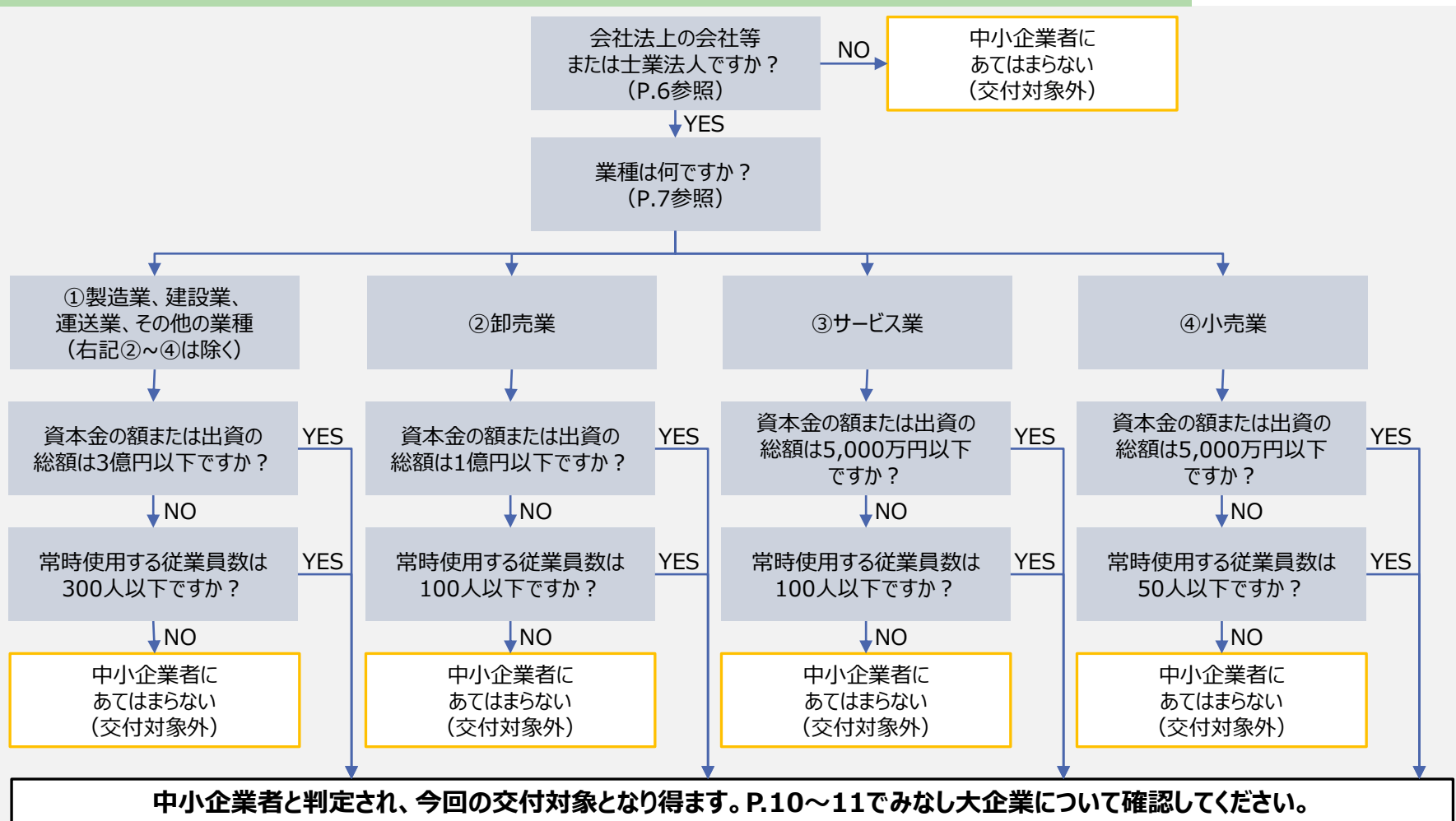
各分類の詳細な内容については、以下のWEBサイトでご確認ください。

産業分類詳細（総務省）：https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#a

交付対象事業者

法人の場合は、下記のチャートを参考に中小企業者であることを確認の上、申請を進めてください。

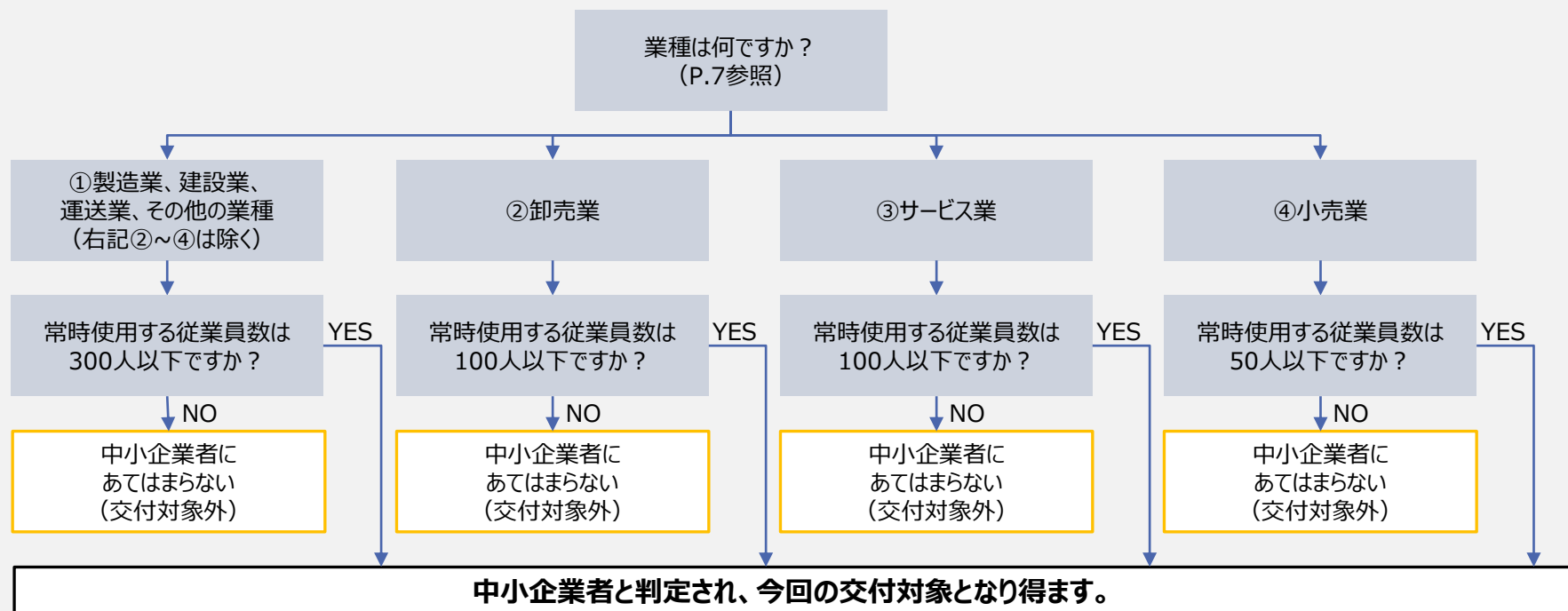
交付対象事業者（中小企業者であるか）の判別方法（法人の場合）



交付対象事業者

個人事業主の場合は、下記のチャートを参考に中小企業者であることを確認の上、申請を進めてください。

交付対象事業者（中小企業者であるか）の判別方法（個人事業主の場合）



交付対象事業者

中小企業者であっても下記の**みなし大企業**に該当する場合は**交付対象外**となります。

みなし大企業

次のアからオのいずれかに該当する中小企業者をいいます。

なお、国及び自治体等の公的機関は大企業とみなします。

また、海外企業についても前ページの中小企業者の条件に該当しない（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する資本金及び従業員数を超える）場合（P.4参照）は大企業とみなします。

- ア 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
- イ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
- ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者

ア～ウ：親会社が大企業のケース

大企業とア～ウの関係にある場合は、「みなし大企業」に該当します。

- エ 発行済株式の総数又は出資価格の総額をアからウに該当する中小企業者が所有している中小企業者
- オ アからウに該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者

エ、オ：親会社が「みなし大企業」のケース ※ 親企業が大企業でも「みなし大企業」に該当するため注意！

- 「みなし大企業」である中小企業とエ、オの関係があれば「みなし大企業」に該当します。例①
- 複数の「みなし大企業」により、株式・出資価格の総数・総額、もしくは役員の総数を占められている場合も「みなし大企業」に該当します。例②

※ 上記ア～オにいずれか一つでも当てはまる場合、交付対象外となります。全てにあてはまらないことをご確認の上、申請してください。

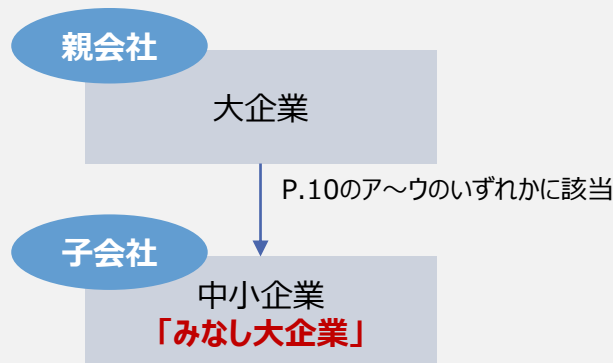
交付対象事業者

大企業と出資や役員などの関係が無くても、「みなし大企業」に該当する場合があります。

みなし大企業

自社の発行済株式の総数や出資総額、役員総数を占めている企業が「みなし大企業」の場合、**自社も「みなし大企業」に該当し、交付対象外となります。**

例①のケース



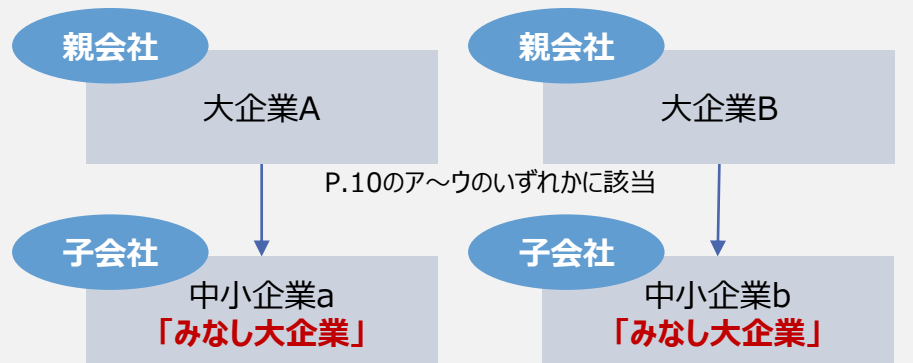
P.10の工、オのいずれかに該当

例) 100%出資

孫会社

中小企業
「みなし大企業」

例②のケース



P.10の工、オのいずれかに該当

例) 51%出資

+ 例) 49%出資

=100%出資

孫会社

中小企業
「みなし大企業」

「みなし大企業」に該当するため
交付対象外となります。

交付対象事業者

中小企業者であるかどうか疑義がある場合は以下のページで確認の上、申請を進めてください。

中小企業者であるか迷った場合の確認方法

P.4～11で中小企業者であるかの判断に迷った場合は、下記ホームページをご確認ください。

中小企業者庁ホームページ FAQ<中小企業者の定義について> : https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm

The screenshot shows the homepage of the Japanese Small Business Agency (SBA). The header includes the SBA logo and navigation links for 'Home', 'Site Map', and 'English'. Below the header is a blue navigation bar with links to 'Home', 'About SBA', 'SBA Laws and Regulations', 'Public Information', 'Advisory Committees and Research', 'Budget', and 'White Papers and Statistics'. The main content area features a blue header for the FAQ section titled 'FAQ「中小企業の定義について」'. Below this, there are eight numbered questions (Q1-Q8) regarding the definition of small businesses, such as 'What is the definition of small businesses in the Small Business Basic Law?' and 'What is the definition of a company?'. The questions cover various aspects of the legal definition, including employee counts, capital requirements, and specific business types.

FAQ「中小企業の定義について」

- Q1：中小企業基本法の中小企業の定義と小規模企業の定義を教えてください。
- Q2：中小企業基本法上の「会社」の定義を教えてください。
- Q3：中小企業基本法上の「常時使用する従業員」の定義を教えてください。また、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、非正規社員及び出向者並びに会社役員及び個人事業主は「常時使用する従業員」に該当するか教えてください。
- Q4：中小企業基本法上の「製造業、建設業、運輸業その他の業種」、「卸売業」、「サービス業」、「小売業」のうちどの業種に分類されるのかを判断する方法を教えてください。また、別業種に属する複数の事業を持つ場合は、どのように取り扱われますか。
- Q5：中小企業基本法上の中小企業に該当するためには、資本金と従業員の両方の基準を満たす必要がありますか。
- Q6：社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人、農事組合法人、農業法人（会社法の会社又は有限会社に限る。）、組合（農業協同組合、生活協同組合、中小企業等協同組合法に基づく組合等）又は有限責任事業組合（LLP）は、資本金（出資金）又は従業員の基準を満たせば中小企業基本法上の中小企業に該当しますか。
- Q7：大企業である親会社から一定の割合で出資を受けているなど大企業の支配下にある会社いわゆる「みなし大企業」は、中小企業基本法上の資本金又は従業員の基準を満たせば中小企業に該当しますか。また、大企業の定義を教えてください。
- Q8：「小規模企業者」と「小規模事業者」の違いを教えてください。

1. 交付対象事業者

2. 申請方法

2-1. オンラインでの申請方法（入力省略あり）

2-2. オンラインでの申請方法（入力省略なし）

2-3. 郵送での申請方法

3. 必要添付書類

4. お問い合わせ先

申請方法

原則、オンライン申請にて申請を受付けます。

- ※ **今回の4期（1月～3月使用）分については、各事業者（会社など）につき1回のみ申請可能となりますので、申請事業所（入居施設等）が複数ある場合でも必ずまとめて1回で申請してください。**

オンライン申請

ホームページ、または右記の二次元バーコードから申請手続きに進み、必要事項を入力していただきます。

なお、**3期申請いただいた事業者の方は、4期申請では3期申請内容から変更のない項目の入力や書類の添付を一部省略することが可能です。**

- ※ **3期未申請の事業者の方は、最後に申請した「期(1期or2期)」の申請内容から変更のない項目や入力や書類の添付を一部省略することが可能です。**

オンライン申請フォーム



郵送申請（オンライン申請をご利用いただけない場合）

必要書類を同封の上、以下の住所に送付してください。封筒の形式に指定はありません。特定記録郵便やレターパックなど、追跡可能な手段で送付ください。詳細はP.59以降で詳しくご説明いたします。

なお、**3期申請いただいた事業者の方は、4期申請では3期申請内容から変更のない書類の添付を一部省略することが可能です。**

- ※ **3期未申請の事業者の方は、最後に申請した「期(1期or2期)」の申請内容から変更のない項目や入力や書類の添付を一部省略することが可能です。**

【宛先】

〒470-1141 愛知県豊明市阿野町昭和5-1
愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金事務局

1. 交付対象事業者

2. 申請方法

2-1. オンラインでの申請方法（入力省略あり）

2-2. オンラインでの申請方法（入力省略なし）

2-3. 郵送での申請方法

3. 必要添付書類

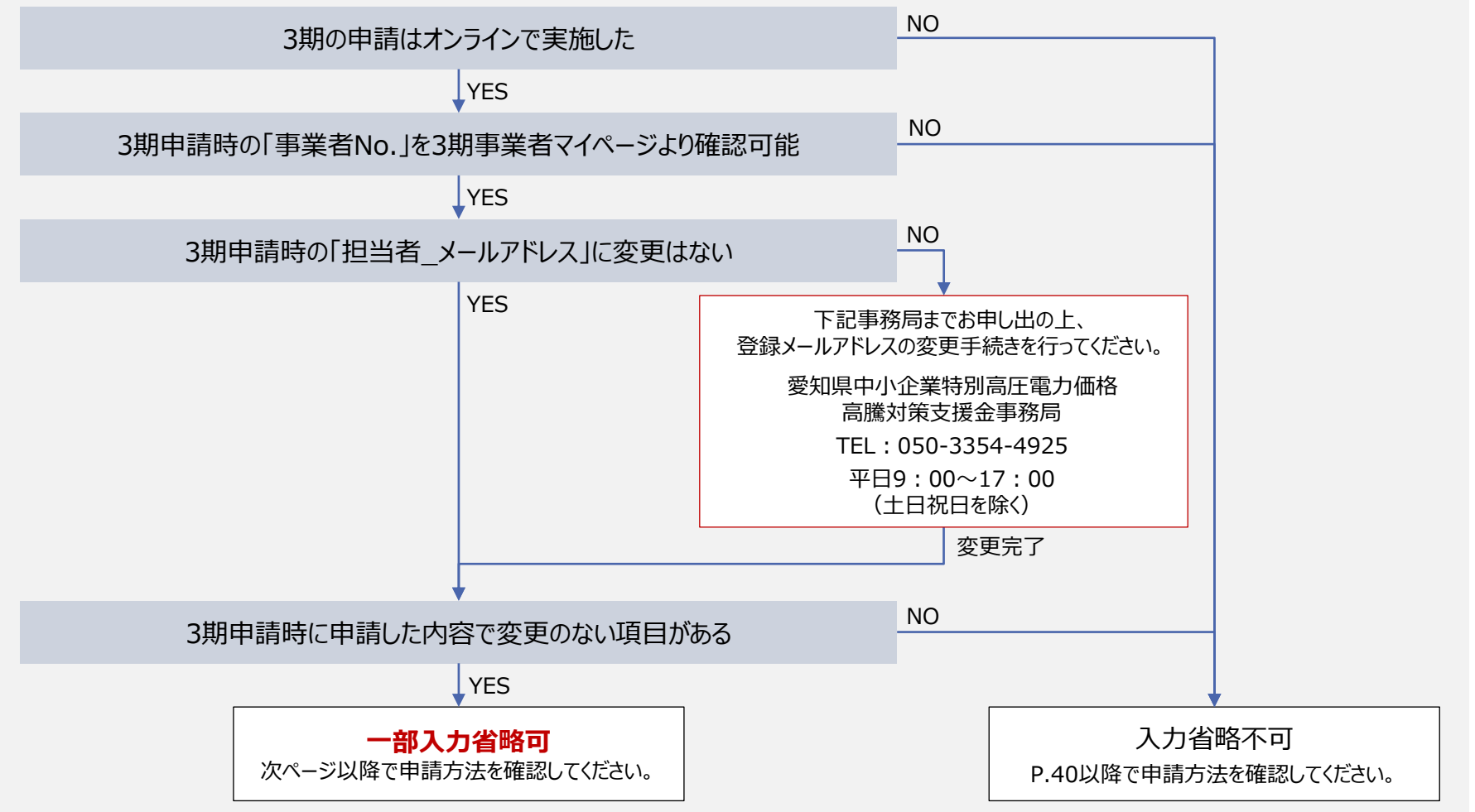
4. お問い合わせ先

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記のチャートを参考に、申請内容**入力**の省略可否をご確認ください。

申請内容入力の省略可否確認

※3期末申請の事業者の方は、下記チャートに記載されている「3期」を最後に申請した「期(1期or2期)」に読み替えてご確認ください。



オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参考に申請フォームへアクセスしてください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者内容確認

- ① 「愛知県中小企業特別高圧電力支援金事務局」（noreply@aichi-tokko-shien.com）より受信した下記メールを確認してください。

件名：愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 | 4期オンライン申請に係るご案内

※3期申請済事業者で下記メールを受信していない場合は、支援金事務局（050-3354-4925）までお問合せください。

- ② 「3期 事業者マイページ」のURLを押下してください。 ※ 3期末申請の事業者の方は、最後に申請した「期(1期or2期)」の事業者マイページのURLを押下してください。

このメッセージはシステムより自動送信されています。
返信は受付けておりません。

株式会社 J T B
藤原 桐馬 様

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金事務局でございます。

2024年4月25日（木）より、4期申請の受付を開始いたします。
4期申請では、3期に申請いただいた内容から変更がない場合、一部申請情報の入力および書類の添付を省略することが可能です。
つきましては、申請いただく前に下記URLより4期事業者様用申請マニュアルをご一読の上、1期事業者マイページをご確認いただき、4期オンライン申請フォームより申請いただきますようお願いいたします。

【4期 事業者様用申請マニュアル】※ 下記ホームページよりご確認ください。
XXX

【3期 事業者マイページ】 ※ 4期申請の入力および書類の添付を省略いただくには、3期事業者マイページより「事業者No.」等をご確認いただく必要がございます。

【4期 オンライン申請フォーム】 ※ 4期申請期間：2024年4月25日（木）9:00以降に下記URLよりご申請ください。

本メールは3期に申請いただいたご担当者さまへお送りしております。
ご担当者様に変更のあった場合は、下記お問合せ先までご連絡ください。
本メールに覚えのない場合は、お手数ですが、削除くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金事務局
TEL：050-3354-4925
受付時間：平日9：00～17：00（土日祝日を除く）

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参考に申請フォームへアクセスしてください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者内容確認

- ③ 3期事業者マイページより、3期に申請いただいた「申請者情報」の内容をご確認いただき、4期申請予定のものと変更がないかご確認ください。

※ 3期の「事業者No.」については、P.21の手順⑨にて使用しますので、あわせて確認してください。

※ 3期末申請の事業者の方は、上記内容の「3期」を最後に申請した「期(1期or2期)」に読み替えてご確認ください。

愛知県中小企業特別高圧電力支援金 事業者マイページ

申請日 ※ 事業者No. 申請方法

審査情報

事業者ステータス

3 1. 申請者情報

▼ 申請者情報

申請事業主種別

法人番号

法人名 法人名（フリガナ） 郵便番号 都道府県 市区町村以降

資本金の額

従業員数

業種

▼ 代表者情報

代表者役職 代表者氏名（姓） 代表者氏名（名） 代表者氏名（フリガナ） 性別 生年月日

代表者自宅_郵便番号

代表者自宅_都道府県 代表者自宅_市区町村以降

▼ 郵送物送付先

郵送物の送付先を記入してください。

郵便物送付先_郵便番号 郵便物送付先_都道府県 郵便物送付先_市区町村以降

▼ 担当者情報

担当者名 担当者_メールアドレス 担当者_電話番号

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参考に申請フォームへアクセスしてください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者内容確認

- ④ 3期事業者マイページより、3期に申請いただいた「振込口座情報」の内容をご確認いただき、4期申請予定のものに変更がないかご確認ください。
- ⑤ 3期事業者マイページより、3期に申請いただいた「添付書類」をご確認いただき、4期申請予定のものに変更がないかご確認ください。
- ⑥ 3期事業者マイページより、3期に申請いただいた申請事業所情報をご確認いただき、4期申請予定のものに変更がないかご確認ください。

※ 3期末申請の事業者の方は、上記内容の「3期」を最後に申請した「期(1期or2期)」に読み替えてご確認ください。

4

2. 振込先口座情報

金融機関名	金融機関名(半角ｶﾀ)	金融機関ｺｰﾄﾞ	支店名	支店名(半角ｶﾀ)	支店ｺｰﾄﾞ
口座種別	口座番号	口座名義	口座名義(半角ｶﾀ)		

5

3. 添付書類

申請日の前3か月以内に発行された申請者の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書

対象期間の電力使用量が分かる書類

振込先口座が分かる書類

特別高圧電力の受電契約書

申請日の前3か月以内に発行された建物の現在事項証明書又は全部事項証明書

入居している施設等の特別高圧電力の受電契約書

特別高圧電力の受電施設に入居している証明書（賃貸借契約書など）

その他

6

4. 申請額

申請事業所数
20件以内

事業所別使用量

通し番号	事業所名	事業所所在地	申請事業所の受電形態	電力使用量証明書の添付可否	施設No	特高受電施設名	動力電力使用有無	事業所専有面積	1月電力使用量	1月中請額	2月電力使用量	2月中請額	3月電力使用量	3月中請額	事業所申請額
1	テスト	テスト	特高を直接受電している	可能		テスト		0㎡	0kwh	0円	0kwh	0円	0kwh	0円	0円

申請額
0円

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参考に申請フォームへアクセスしてください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者内容確認

⑦ P.17の手順①にて確認いただいたメールより「4期 オンライン申請フォーム」のURLを押下し、開いてください。

このメッセージはシステムより自動送信されています。
返信は受付けておりません。

株式会社 J T B
藤原 桐馬 様

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金事務局でございます。

2024年4月25日（木）より、4期申請の受付を開始いたします。
4期申請では、3期に申請いただいた内容から変更がない場合、一部申請情報の入力および書類の添付を省略することが可能です。
つきましては、申請いただく前に下記URLより4期事業者様用申請マニュアルを一通の上、1期事業者マイページをご確認いただき、4期オンライン申請フォームより申請いただきますようお願いいたします。

【4期 事業者様用申請マニュアル】※ 下記ホームページよりご確認ください。
XXX

【3期 事業者マイページ】※ 4期申請の入力および書類の添付を省略いただくには、3期事業者マイページより「事業者No.」等をご確認いただく必要があります。
<https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2F7dbfd4da.viewer.kintoneapp.com%2Fpublic%2Fef000001296d3acc27bc03e8a7ed326c58dca84c56bbacaa25ea4fe3ca27017%2Fdetail%2Fdef50200e96e29add8081b3ace89ba3c2e9b48551bc813844270ef4aaa3f3f894cd792f5faa5e503d7b4c34656d1c42d6ec022d5e2868f34df45f45eed5a77977d2ad44f62cc0d9e3e26a0cf662fbae275b200b3e9229b56fca3e63a5543f46c63c5caac2e00804586ad74d56b07fac32a324ff5e168e29df0050406694a211363e91ad3e149c47c8bf8ed69a3561ad383e22a1b1898&data=05%7C02%7Cngosupport2%40jtb.com%7C1234bad103534d8dc24808dc5db3d28e%7Ccea04946421d42f9854101db3469d389%7C0%7C0%7C638488274109484804%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eWJlbiJlZC4wLjAwMDAilCjQjoiV2luZlZlIiB1IjE6Ikt1aWw1LjVXVCI6Mn0%3D%7C40000%7C%7C%7C&data=8ApM901fqxSiMUosOF%2B%2FSS59Xbkzy1Ku0wGyYDj%2FnU%3D&reserved=0>

7

【4期 オンライン申請フォーム】※ 4期申請期間：2024年4月25日（木）9:00以降に下記URLよりご申請ください。
<https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2F1f635c24.form.kintoneapp.com%2Fpublic%2F090e51ba6f4c3f6185e9d6a26a9fcf884e4886ff67aeaebbc3dd430258e7ccdd&data=05%7C02%7Cngosupport2%40jtb.com%7C1234bad103534d8dc24808dc5db3d28e%7Ccea04946421d42f9854101db3469d389%7C0%7C0%7C638488274109501155%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eWJlbiJlZC4wLjAwMDAilCjQjoiV2luZlZlIiB1IjE6Ikt1aWw1LjVXVCI6Mn0%3D%7C40000%7C%7C%7C&data=31Zzb4bpmNbs09gNmsr7KZrX3VKzJpumpjVeW0LM8%3D&reserved=0>

本メールは3期に申請いただいたご担当者さまへお送りしております。
ご担当者様に変更があった場合は、下記お問合せ先までご連絡ください。
本メールに覚えのない場合は、お手数ですが、削除くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先
愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金事務局
TEL：050-3354-4925
受付時間：平日9：00～17：00（土日祝日を除く）

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参照し、申請入力画面へ進んでください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者内容確認

- ⑧ 3期の申請状況について、当てはまるものをチェックしてください。

どれか一つでも当てはまらない場合は入力等を省略することができません。

P.40以降を参照いただき、申請してください。

- ⑨ 3つすべてに当てはまる場合、「3期申請時 事業者No.」欄が表示されます。

入力し、虫眼鏡マークを押下してください。

※ 3期末申請の事業者の方は、上記記載内容の「3期」を最後に申請した「期(1期or2期)」に読み替えてご確認ください。

<3期 事業者マイページ 抜粋>

愛知県中小企業特別高圧電力支援金 事業者マイページ

申請日	事業者No.	申請方法
審査情報		
事業者ステータス		
1.申請者情報		
▼申請者情報		
申請事業主種別		
法人番号		
法人名	法人名 (フリガナ)	郵便番号 都道府県 市区町村以降

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

⑧

過去の申請状況について

例 過去（1期・2期・3期いずれか）の申請あり

新規（過去の申請なし）

過去の申請時 担当者_メールアドレス*

⑨

過去申請時 事業者No.

3A00000

※事業者No.入力後、必ず虫眼鏡マークをクリックしてください。

次へ

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参照し、申請入力画面へ進んでください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者内容確認

- ⑩ 「3期申請時 担当者_メールアドレス」が4期申請においても事務局からの重要なメールの送信先として変更がないことを確認し、入力してください。

3期に申請いただいたメールアドレスより変更のある場合は、登録アドレスの変更手続きを行いますので、下記までお申し出ください。

【お申し出先】

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金事務局
TEL：050-3354-4925
平日9：00～17：00（土日祝日を除く）

- ⑪ 宣誓・同意事項を確認の上、チェックを入れてください。支援金の申請にあたっては、すべての事項に宣誓・同意いただく必要があります。
- ⑫ 「次へ」を押下してください。

※ 3期末申請の事業者の方は、上記記載内容の「3期」を最後に申請した「期(1期or2期)」に読み替えてご確認ください。

22

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

申請者情報を入力してください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者内容確認

- ⑬ 3期に申請した「申請者情報」からの変更有無を選択してください。

「変更なし」を選択した場合、「申請者情報」の入力は不要です。

P.29の「金融機関情報」の入力へお進みください。

※「申請者情報」の項目はチェック欄下部よりご確認ください。

- ⑭ 3期に申請した「金融機関情報」からの変更有無を選択してください。

「変更なし」を選択した場合、「金融機関情報」の入力は不要です。

P.31の「事業所情報」の入力へお進みください。

※「金融機関情報」の項目はチェック欄下部よりご確認ください。

※ 3期末申請の事業者の方は、上記記載内容の「3期」を最後に申請した「期(1期or2期)」に読み替えてご確認ください。

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

13

Step 1

4期で申請する「申請者情報」は過去に申請したのから変更がありますか？

変更あり

変更なし

上記のチェックボックスにて、下記「申請者情報」の申請項目および添付資料について、過去申請内容からの変更有無を選択してください。変更がない場合、下記「申請者情報」の入力を省略することが可能です。

【申請項目】

- ・申請事業主種別
- ・業種
- ・資本金又は出資の総額
- ・業時使用する従業員数
- ・法人名
- ・法人住所
- ・代表者役職
- ・代表者氏名
- ・代表者生年月日
- ・代表者性別
- ・代表者自宅住所
- ・郵便物送付先
- ・担当責任者
- ・担当者_電話番号
- ・担当者_メールアドレス

【添付書類】

- ・申請者の現在事項全部証明書または現理事項全部証明書（個人事業主の場合は除く）

14

Step 2

4期で申請する「金融機関情報」は過去に申請したのから変更がありますか？

変更あり

変更なし

上記のチェックボックスにて、下記「金融機関情報」の申請項目および添付資料について、過去申請内容からの変更有無を選択してください。変更がない場合、下記「申請者情報」の入力を省略することが可能です。

【申請項目】

- ・金融機関名
- ・支店名
- ・口座種別
- ・口座番号
- ・口座名義

【添付書類】

- ・振込先口座の分かる書類

なお、委任状は省略することはできませんので委任状が必要な場合は改めて提出してください。

【添付書類】

- ・委任状

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

申請者情報を入力してください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者内容確認

- ⑮ 3期に申請した「申請事業所情報」からの変更有無を選択してください。

「変更なし」を選択した場合、「申請事業所情報」に関する書類の添付を一部省略することが可能です。

※ 「申請事業所情報」の項目はチェック欄下部よりご確認ください。

- ⑯ 「次へ」を押下してください。

※ 3期末申請の事業者の方は、上記記載内容の「3期」を最後に申請した「期(1期or2期)」に読み替えてご確認ください。

15

4期で申請する「申請事業所情報」は過去に申請したものと変更がありますか？

変更あり

変更なし

下記「申請事業所情報」の申請項目および添付資料について、過去の申請情報から変更がない場合は上記のチェックボックスにチェックを入れてください。変更がない場合、下記「申請事業所情報」に関する書類の添付を省略することが可能です。

【添付書類】

- ・特別高圧電力の受電契約書
- ・建物の現在事項証明書または全部事項証明書
- ・特高受電施設に入院する図録契約書
- ・電力料金を支払っていることが分かる書類
- ・事業所所有面積の分かる書類
- ・動力電力の使用有無が確認できる書類

なお、4期の申請で改めて入力いただきたい項目および添付いただきたい書類は以下のとおりです。

【申請項目】

- ・申請事業所数
- ・事業所名
- ・事業所所在地
- ・申請事業所の受電形態
- ・電力使用量証明書の添付可否
- ・特高受電施設名
- ・（動力電力使用有無）
- ・（事業所所有面積）
- ・事業所ごとの2024年1月～3月各月の電力使用量
- ・事業所ごとの2024年1月～3月各月の申請額およびその合計額（自動入力）
- ・2024年1月～3月の全事業所の申請合計額（自動入力）

【添付書類】

- ・2024年1月～3月の各月の電力使用量の分かる書類（電力消費量表、検針票、施設所有者による電力使用量証明書）

16

← 戻る

→ 次へ

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

申請者情報を入力してください。



申請者情報入力

4期申請フォームでは、3期に入力いただいた項目が入力された状態で表示されます。

※ 3期末申請の事業者の方は、最後に申請した「期(1期or2期)」に入力いただいた項目が入力された状態で表示します。

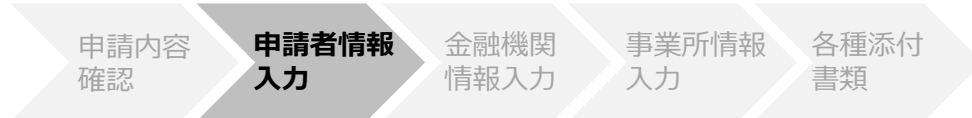
それらの項目は、P.23記載の手順⑬にて「**変更あり**」を選択した場合、修正可能となっております。次ページ以降を参照いただき、3期からの変更が必要な項目のみ修正してください。

※ 3期末申請の事業者の方は、最後に申請した「期(1期or2期)」の変更が必要な項目のみ修正してください。

「変更なし」を選択した場合は申請者情報に関して、新たに入力および修正いただく必要はありません。P.29以降の「金融機関情報入力」へお進みください。

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

申請者情報を入力してください。



申請者情報入力

- ① 下記項目を入力してください。
 - ✓ 申請事業主種別
 - ✓ 業種
 - ✓ 資本金又は出資の総額（法人のみ）
 - ✓ 常時使用する従業員数
- ② 「次へ」を押下してください。

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

Step 1 Step 2 Step 3 Step 4

申請事業主種別 *

法人 個人事業主

業種 *

①製造業、建設業、運輸業、その他

資本金又は出資の総額（単位：円） * 常時使用する従業員数（単位：名） *

※半角数字 ※半角数字

← 戻る 次へ →

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

申請者情報を入力してください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者情報入力

【法人のみ】

- ③ 国税庁指定の法人番号を「法人検索（法人番号13桁）」欄へ入力し、虫眼鏡マークを押下してください。以下項目は自動入力されます。

- ✓ 法人番号
- ✓ 法人名
- ✓ 法人名（フリガナ）
- ✓ 郵便番号
- ✓ 都道府県
- ✓ 市区町村以降

※ 自動入力されない項目があった場合は、手入力してください。

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

Step 1 Step 2 Step 3 Step 4

● 申請者情報

法人検索（法人番号13桁）

法人番号 * 法人名 * 法人名（フリガナ） *

郵便番号 * 都道府県 * 市区町村以降 *

代表者役職 * 代表者氏名（姓） * 代表者氏名（名） * 代表者氏名（フリガナ） *

代表者生年月日 * 性別 *

代表者自宅_郵便番号 * 代表者自宅_都道府県 * 代表者自宅_市区町村以降 *

担当氏名 * 担当_電話番号 *

担当_メールアドレス *

自動入力のため入力不要

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

申請者情報を入力してください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者情報入力

④ 代表者の情報を入力してください。

- ✓ 代表者役職（法人のみ入力）
- ✓ 代表者氏名
- ✓ 代表者氏名（半角カナ）
- ✓ 代表者生年月日
- ✓ 代表者性別
- ✓ 代表者自宅_郵便番号
- ✓ 代表者自宅_都道府県
- ✓ 代表者自宅_市長区村以降

⑤ 郵便物の送付先を選択してください。

「その他」を選択された場合は、送付先の郵便番号、住所を記入してください。

⑥ 担当者情報を入力してください。

- ✓ 担当者氏名
- ✓ 担当者_電話番号
- ✓ 担当者_メールアドレス
（申請済のメールアドレスが自動で入力）

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

Step 1 Step 2 Step 3 Step 4

●申請者情報

法人検索（法人番号13桁）

法人番号*

8010701012863

※法人番号13桁を入力し、左隣マークをクリックしてください。 ※半角数字

法人名*

株式会社 JTB

法人名（フリガナ）*

ジイビー

郵便番号

1400002

※ハイフンなしで入力してください ※半角数字

都道府県

東京都

市長区村以降

島川区島田2丁目3番11号

例）名古屋市中村区 1-1-1 ●ビル▲第

代表者役職*

代表者氏名（姓）*

代表者氏名（名）*

代表者氏名（フリガナ）*

代表取締役

山北

栄二郎

山北 栄二郎

代表者生年月日

性別*

昭和

36

1

1

男性

※半角数字 ※半角数字 ※半角数字

代表者自宅_郵便番号*

代表者自宅_都道府県*

代表者自宅_市長区村以降*

1700013

東京都

〇〇区

※ハイフンなしで入力してください ※半角数字 例）名古屋市中村区 1-1-1

※送付物の送付先を記入してください。 *

本社所在地と同じ 代表者自宅住所と同じ その他（以下記載）

担当者氏名*

担当者_電話番号*

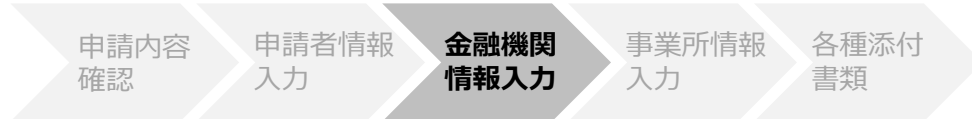
担当者_メールアドレス*

ngosupport2@jtb.com

※事務局から送付されるメールの宛先です。

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

支援金の振込先口座の情報を
入力してください。



金融機関情報入力

4期申請フォームでは、3期に入力いただいた項目が入力された状態で表示されます。

※ 3期末申請の事業者の方は、最後に申請した「期(1期or2期)」に入力いただいた項目が入力された状態で表示します。

それらの項目は、P.23記載の手順⑭にて「**変更あり**」を選択した場合、修正可能となっております。
次ページ以降を参照いただき、3期からの変更が必要な項目のみ修正してください。

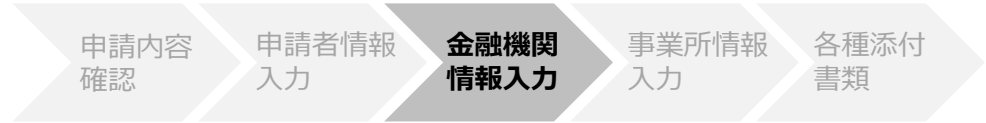
※ 3期末申請の事業者の方は、最後に申請した「期(1期or2期)」の変更が必要な項目のみ修正してください。

「変更なし」を選択した場合は申請者情報に関して、新たに入力および修正いただく必要はありません。
P.31以降の「事業所情報入力」へお進みください。

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

支援金の振込先口座の情報を
入力してください。

金融機関情報入力



- ① 金融機関コード（4桁）＋支店コード（3桁）
を入力し、虫眼鏡マークを押下してください。
以下項目が自動入力されます。

- ✓ 金融機関名
- ✓ 金融機関名（半角カナ）
- ✓ 金融機関コード（4桁）
- ✓ 支店名
- ✓ 支店名（半角カナ）
- ✓ 支店コード（3桁）

- ② 以下項目を入力してください。

- ✓ 口座種別
- ✓ 口座番号（7桁）
- ✓ 口座名義
- ✓ 口座名義カナ

※ 申請者名と振込先の口座名義は同一である必要が
あります。

支援金の受領を委任する（申請者名と振込先の
口座名義が異なる）場合、委任状の提出が必要となります。
委任状の取扱いについては、次ページにてご確認ください。

※ 口座名義(カナ)について、株式会社の表記が口座情報と
不一致な場合は不備となりますのでご注意ください。

例 「カ）〇〇シヨウジ」を「カガシカ イヤ〇〇シヨウジ」と誤記

●金融機関情報

金融機関コード及び支店番号が分からない場合は[こちら](#)から検索してください。
金融機関コード(4桁)＋支店番号(3桁)を以下の検索ボックスに入力選択していただく、自動的に金融機関情報が反映されます。

1 金融機関検索

検索

※半角数字

金融機関名* 金融機関名(半角カナ)* 金融機関コード(4桁)*

支店名* 支店名(半角カナ)* 支店コード(3桁)*

自動入力のため入力不要

2 口座種別* 口座番号(7桁)*

選択してください

※7桁に満たない場合は頭に「0」を入力してください ※半角数字

※ゆうちょ銀行口座番号の変換は[こちら](#)をご確認ください。

口座名義* 口座名義(半角カナ)*

※半角カナ(小文字のアルファベットは大文字で入力可能) ※半角数字・記号()・/のみ入力可能

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力

※下記については、3期の申請から変更のない場合でも、すべての項目を入力していただく必要があります。

- 申請事業所数に応じて、20件以内もしくは21件以上を選択してください。

21件以上を選択した場合、システムの対応事業所数の上限を超過してしまうため、お手数ですが、入力フォーマットをダウンロードし、そちらへ必要事項を記入の上、オンライン申請フォームへアップロードしてください。

なお、その際の対応方法はP.34以降をご参照ください。

●申請事業所情報

・申請額に関しては、入力いただく各月の電気使用量（kWh）に3.5円/kWhを乗じて、1円未満を切り捨てた額を各月の申請額となります。
・特高を選択受電している申請者で、自社以外に電気料金を負担している者がいる場合は「電力使用量証明書」を添付のうえ、自社以外の電気使用量を除いて申請してください。

申請事業所数*
 20件以内 21件以上

事業所名*	事業所所在地*	申請事業所の受電形態*	電力使用量証明書の添付可否*	特高受電施設 ※特高受電施設
<input type="text"/>	<input type="text"/>	選択してください ▾	選択してください ▾	検索

申請事業所を追加・削除する場合は最右側の行の追加(+)・削除(×)ボタンを押下してください。スクロールバーで画面表示を調整してください。
※電力使用量証明書の添付が可能な場合は「動力電力使用有無」と「事業所延床面積」は入力不要です。

入力施設数 申請額

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力（20件以内）

① 項目に沿って、対象申請事業所情報を入力してください。

- ✓ 事業所名
- ✓ 事業所所在地
- ✓ 申請事業所の受電形態

② 電力使用量証明書の添付可否を「可能」と入力してください。

③ 特別高圧電力を**直接受電している事業所**は特高受電施設名に「直接受電」と入力してください。

特別高圧電力を**直接受電していない事業所**は特高受電施設検索へ特高受電施設名を入力の上、虫眼鏡マークを押下し、下記のとおり対応してください（施設名称の一部からでも検索可能です）。

- 施設が登録されている場合：
特高受電施設名へ自動で入力されます。
- 施設が登録されていない場合：
特高受電施設名を手入力してください。

●申請事業所情報

・申請額に関しては、入力いただく各月の電気使用量（kWh）に3.5円/kWhを乗じて、1円未満を切り捨てた額を各月の申請額となります。
・特高を直接受電している申請者で、自社以外に電気料金を負担している場合は「電力使用量証明書」を添付のうえ、自社以外の電気使用量を除いて申請してください。

申請事業所数*
20件以内 ○ 21件以上

事業所名*	事業所所在地*	申請事業所の受電形態*	電力使用量証明書の添付可否*	特高受電施設 ※特高受電施設
<input type="text"/>	<input type="text"/>	選択してください▼	選択してください▼	検索

申請事業所を追加・削除する場合は最右側の行の追加(+)・削除(x)ボタンを押下してください。スクロールバーで画面表示を調整してください。
※電力使用量証明書の添付が可能な場合は「動力電力使用有無」と「事業所保証書」は入力不要です。

入力施設数	申請額
1	0

●申請事業所情報

・申請額に関しては、入力いただく各月の電気使用量（kWh）に3.5円/kWhを乗じて、1円未満を切り捨てた額を各月の申請額となります。
・特高を直接受電している申請者で、自社以外に電気料金を負担している場合は「電力使用量証明書」を添付のうえ、自社以外の電気使用量を除いて申請してください。

申請事業所数*
● 20件以内 ○ 21件以上

電力使用量証明書の添付可否*	特高受電施設検索 ※特高受電施設名（一部可）を入力し、虫眼鏡マークをクリック	特高受電施設名*	動力電力使用有無
選択してください▼	検索 <input type="text"/>	<input type="text"/>	選択してください▼

申請事業所を追加・削除する場合は最右側の行の追加(+)・削除(x)ボタンを押下してください。スクロールバーで画面表示を調整してください。
※電力使用量証明書の添付が可能な場合は「動力電力使用有無」と「事業所保証書」は入力不要です。

入力施設数	申請額
1	0

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参照し、入力してください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

事業所情報入力（20件以内）

- ④ 各月の電力使用量（kWh）を入力してください（申請額は自動で入力されます）。
- ⑤ 申請事業所が複数ある場合、+ ボタンを押下し、事業所情報入力欄を追加し、事業所ごとに①～④について入力してください。

●申請事業所情報

・申請額に関しては、入力いただく各月の電気使用量（kWh）に3.5円/kWhを乗じて、1円未満を切り捨てた額を各月の申請額となります。
・特高を直接受電している申請者で、自社以外に電気料金を負担している者がいる場合は「電力使用量証明書」を添付のうえ、自社以外の電気使用量を除いて申請してください。

申請事業所数*						
<input checked="" type="radio"/> 20件以内	<input type="radio"/> 21件以上					
4月電力使用量 ※半角数字	4月申請額	5月電力使用量 ※半角数字	5月申請額	6月電力使用量 ※半角数字	6月申請額	事業所申請額
<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>
+ <input type="button" value="+"/>						

申請事業所を追加・削除する場合は最右側の行の追加(+)・削除(×)ボタンを押下してください。スクロールバーで画面表示を調整してください。
※電力使用量証明書の添付が可能な場合は「動力電力使用有無」と「事業所延床面積」は入力不要です。

入力施設数	申請額
<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="0"/>

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力（21件以上）

- ① 申請事業所数「21件以上」を選択してください。
- ② 表示されたURLより、様式第1-6号をダウンロードしてください。

●申請事業所情報

- ・申請額に關しては、入力いただく各月の電気使用量（kWh）に1.8円/kWhを乗じて、1円未満を切り捨てた額を各月の申請額となります。
- ・特高を直接受電している申請者で、自社以外に電気料金を負担している者がいる場合は、**実況金事務所と調整して「電力使用量証明書」を作成・添付し、自社以外の電気使用量を除いて申請いただく必要がありますので、コールセンターまでご連絡ください。**

申請事業所数*

20件以内 21件以上

参照...

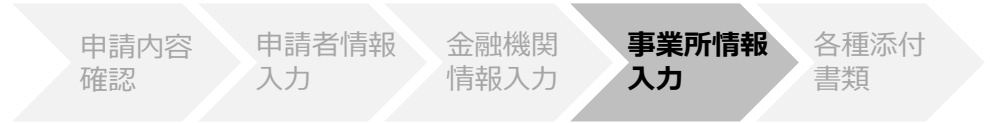
最大10MB

左の添付欄に様式第1-6号を添付してください。

様式第1-6号ダウンロード

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力（21件以上）

③ ホームページよりダウンロードしたExcelの様式の下記項目を入力してください。なお、印刷の上、手書きで記載いただくことも可能です。

- ✓ 事業所名
- ✓ 事業所所在地
- ✓ 特高受電施設名

⇒ 特別高圧電力の受電契約を電力会社と直接締結している場合：「直接受電」と入力

⇒ 特別高圧電力の受電契約を電力会社と直接締結せず、入居している施設が電力会社と契約を締結している場合：事業所が入居している施設名を入力（XXショッピングモール〇〇店等）

様式第1-6号（第5条関係）

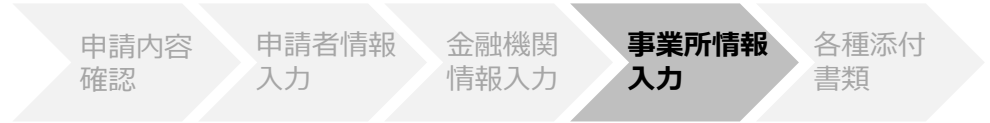
申請対象の事業所数に関わらず、全ての事業所の情報を様式第1-2号に記入すること。
申請額に関しては、各月の電気使用実績（kWh）に1.8円/kWhを乗じて1円未満を切り捨てた額を各月の申請額とし、事業所合計申請額には各月の申請額の合計値を記入すること。

対象事業所内訳

通 番 号	事業所名	事業所所在地	特高受電施設名 ※特別高圧電力を直接受電している 事業所は「直接受電」と記入	各月の電力使用量及び申請額						事業所 合計申請額
				2024年1月		2024年2月		2024年3月		
				kWh	円	kWh	円	kWh	円	
1				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
2				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
3				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
4				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
5				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力（21件以上）

- ④ ホームページよりダウンロードした様式の下記項目を入力してください。
Excelの様式へ直接入力する場合、各月の電力使用量を入力すると各月の申請額および事業所合計申請額は自動で入力されます。
なお、印刷の上、手書きで記載いただくことも可能です。

- ✓ 各月の電力使用量及び申請額（Excelの様式に入力する場合、申請額は自動入力されるため、入力不要）
⇒ 計算方法：【1～3月】電力使用量（kWh）× 1.8円（少数点以下切り捨て）
- ✓ 事業所合計申請額（直接入力する場合、自動入力されるため、入力不要）

様式第1-6号（第5条関係）

申請対象の事業所数に関わらず、全ての事業所の情報を様式第1-2号に記入すること。
申請額に関しては、各月の電気使用実績（kWh）に1.8円/kWhを乗じて1円未満を切り捨てた額を各月の申請額とし、事業所合計申請額には各月の申請額の合計値を記入すること。

対象事業所内訳

通し番号	事業所名	事業所所在地	特高受電施設名 ※特別高圧電力を直接受電している事業所は「直接受電」と記入	各月の電力使用量及び申請額						事業所 合計申請額
				2024年1月		2024年2月		2024年3月		
1				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
2				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
3				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
4				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
5				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力（21件以上）

- ⑤ 参照を押下し、入力または記入した様式第1-6号をアップロードしてください。

● 申請事業所情報

・申請額に関しては、入力いただく各月の電気使用量（kWh）に1.8円/kWhを乗じて、1円未満を切り捨てた額を各月の申請額となります。

・特高を選擇受電している申請者で、自社以外に電気料金を負担している者がいる場合は、受電金申請時と同様して「電力使用量証明書」を作成・添付し、自社以外の電気使用量を除いて申請いただく必要がありますので、コールセンターまでご連絡ください。

申請事業所数*

20件以内 21件以上

参照...

最大10MB

左の添付欄に様式第1-6号を添付してください。

[様式第1-6号ダウンロード](#)

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

下記を参照し、必要書類を添付してください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

各種添付書類

- ① アップロードしてください。
なお、必要添付書類については、
P.70以降を参照してください。
アップロードするファイルがどの事業所に関する
書類であるかを明確に把握するため、
ファイル名は「事業所名_書類名」に変更し
アップロードして下さい。
例：「名古屋店_電力料金の請求書」
- ② 確認ボタンを押下してください。
※3期から変更のない書類の添付を一部省略できます。
詳しくは、P.71を参照下さい。
※3期末申請の事業者の方は、最後に申請した
「期(1期or2期)」から変更のない書類の添付を
一部省略できます。

The screenshot shows a web form titled "各種添付書類" (Various Attached Documents). It contains several sections with radio buttons and "アップロード" (Upload) buttons. A yellow box highlights the first section, and a red box highlights the "確認" (Confirm) button at the bottom.

●各種添付書類

1 すべての申請者が必要な書類

申請日の前3か月以内に発行された申請者の
現在事項全部証明書又は履歴事項全部証
明書*

最大10MB
※個人事業主の場合は除く

対象期間の電力使用量が分かる書類*

届込先口座が分かる書類*

最大10MB
※請求書、検針票、徴収からの証明書いずれか

最大10MB

2 特別高圧電力を直接受電している場合に必要書類

特別高圧電力の受電契約書

申請日の前3か月以内に発行された建物の
現在事項証明書又は全部事項証明書

最大10MB
※事前登録している場合は除く

最大10MB

3 特別高圧電力の受電施設に入居している場合に必要書類

入居している施設等の特別高圧電力の受電契約書

特別高圧電力の受電施設に入居している証明書
(賃貸借契約書など)

最大10MB
※施設が提出済みの場合（特高施設リストに記載）は添
付不要

最大10MB

4 その他

その他

最大10MB
※口頭名義人が申請者と異なる場合は委任状の添付が必要
委任状のアップロードはこちら

← 戻る

確認

オンラインでの申請方法（入力省略あり）

申請完了後、申請状況は下記のとおり確認してください。

申請状況の確認

申請は以上となります。

以降の申請状況はマイページにてご確認頂けます。

マイページへは、申請完了後に送付される下記メール記載のURLよりログインいただけます。

このメッセージは、システムより自動送信されています。
返信は受付けておりません。

ご担当者様

この度は、愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォームより申請いただき、ありがとうございます。
愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金の電子申請が完了したことをお知らせいたします。

事業者No

※お問合せの際は事業者Noをお知らせください。

申請状況は以下のURLよりご確認いただけます。

<https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2Fdbfd4da.viewer.kintoneapp.com%2Fpublic%2F3e4a144e91a6dad235a745c98b2a4f79474c3a46b2ec9941f8ba849770553fc7%2Fdetail%2Fdef5020085c23ef2c4a7b67025097eaa65baae73b10667232505d06a7aef6ed840c42c9ddc70193048f81ad5b9d7b5855a860ae5413db252c6ef82443552e7eac2af819120d96473bbec1eaca6dcf2b71e0f98233e36859d1de23295f6099d7cf79487042d866775f1cb761f590b9a002627340a42220b6a731cecc267619d5c9332ecac068f439acf6a0231a5f9e33a50043df2f3f91&data=05%7C02%7Cngosupport2%40jtb.com%7C04d740ef5caa462ec7b508dc131b36e0%7Ccea04946421d42f9854101db3469d389%7C0%7C0%7C638406254796400407%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eyJWljojMC4wLjAwMDAilCJQljoiv2luMzliLCJBTiI6I1haWwiLCJXVCi6Mn0%3D%7C3000%7C%7C%7C&sddata=uJPzrbl6RDhgN1qVHSmMd6cxwppn82DgDoDTVPH%2F8A%3D&reserved=0>

※申請内容を審査させていただき、修正を依頼する場合がございます。

尚、この登録に覚えのない場合は、本メールを削除くださいますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金事務局

TEL：050-3354-4925

受付時間：平日9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

1. 交付対象事業者

2. 申請方法

2-1. オンラインでの申請方法（入力省略あり）

2-2. オンラインでの申請方法（入力省略なし）

2-3. 郵送での申請方法

3. 必要添付書類

4. お問い合わせ先

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参考に申請フォームへアクセスしてください。

申請フォームへのアクセス

- 右記の二次元バ-コードを読み取り、オンライン申請フォームを開いてください。
- 特別高圧電力価格高騰対策支援金ホームページ（下記URL）からアクセスする場合は、まずトップページ右上の「申請はこちら」を押下（下記画像左側参照）し、申請ページの「オンライン申請フォーム」を押下（下記画像右側参照）してください。

ホームページ : <https://aichi-tokko-shien.com/>

<ホームページ>



オンライン申請
フォーム



オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参照し、入力してください。

メール認証

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

メールアドレスの認証

- ① 下記画面が表示されます。
内容を確認し、「次へ」を押下してください。
- ② 内容を確認し、「次へ」を押下してください。
- ③ 担当者のメールアドレスを入力してください。
(事務局よりメールアドレスへ連絡させていただく場合がありますので、常時ご確認頂けるアドレスをご利用ください。)
- ④ 確認ボタンを押下してください。
※「noreply@kintoneapp.com」からのメールが受け取れるように、迷惑メール設定などを行なっている場合は、解除をお願いいたします。

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

Step 1 Step 2 Step 3 Step 4

過去（1期・2期・3期いずれか）の申請をオンラインにて実施いただいた事業者の方は、過去の申請情報の入力および書類の添付を一部省略いただくことが可能です。（一部例外あり）
下記、チェック事項にて「過去（1期・2期・3期いずれか）の申請あり」を選択いただき、過去申請時の「事業者No.」および「担当者_メールアドレス」をご入力ください。
※2期以上申請された方は直近の期の「事業者No.」をご入力ください。

過去の申請状況について
 過去（1期・2期・3期いずれか）の申請あり
 新規（過去の申請なし）

→ 次へ

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

Step 1 Step 2 Step 3 Step 4

「愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金」の申請には、まず「メールアドレス認証」が必要になります。
登録したメールアドレス宛に確認メールが届きますので、メールに記載されているURLをクリックして、メール認証を完了してください。
※メールアドレスについて
次のページでご登録するメールアドレスを入力します。
審査に際してメールにてご連絡をする事がありますので、確認が可能なメールアドレスをご登録ください。

← 戻る → 次へ

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

Step 1 Step 2 Step 3 Step 4

担当者_メールアドレス*

※事務局へメールが行きます

← 戻る → 確認

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

メールアドレスを確認してください。



メールアドレスの認証

- ⑤ 事業者マイページが作成され、登録したメールアドレス宛にマイページにログインするためのURLが送信されます。メールアドレスを確認し「申請」を押してください。

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

Step 1

過去の申請状況について | 新規（過去の申請なし）

Step 2

Step 3

Step 4

担当者_メールアドレス | XXXXXXXXXXX@XXX.com

5

戻る | 申請

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

メールアドレスを確認してください。

メール認証

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

メールアドレスの認証

⑥ 受信した下記件名の電子メールを開いてください。

件名：【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 | オンライン申請に係るメールアドレス登録完了通知

⑦ 受信した電子メール中のリンクを押下し、事業者マイページを開いてください。

このメッセージは、システムより自動送信されています。
返信は受付けておりません。

ご担当者様

この度は、愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォームより申請いただき、ありがとうございます。
愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金の電子申請が完了したことをお知らせいたします。

事業者No ※前回情報を呼出の上で申請頂いた方はマイページにてご確認ください。
※お問合せの際は事業者Noをお知らせください。

7 申請状況は以下のURLよりご確認ください。

<https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2F7dbfd4da.viewer.kintoneapp.com%2Fpublic%2Fef000001296d3acc27bcb03e8a7ed326c58dca84c56bbacaa25ea4fe3ca27017%2Fdetail%2Fdef50200e96e29add8081b3ace89ba3c2e9b48551bc813844270ef4aaa3f3f894cd792f5faa5e503d7b4c34656d1c42d6ec022d5e2868f34df45f45eeed5a77977d2ad44f62ccd9e3e26a0cf662fbae275b200b3e9229b56fca3e63a5543f46c63c5caac2e00804586ad74d56b07fac32a324ff5e168e29dfd0050406694a211363e91a43e149c47c8bf8ed69a3561ad383e22a1b189&data=05%7C02%7Cngosupport2%40jtb.com%7C0e64f21a605c4a0854dd08dc4f9a6894%7Ccea04946421d42f9854101db3469d389%7C0%7C0%7C638472771807917364%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eyJWoiMC4wLjAwMDAilCjQljoIV2luMzIlCjBTIl6k1haWwLlCjXVCi6Mn0%3D%7C0%7C%7C%7C&data=ZwSeoYGQCztn9wCFwFXDofY59DR%2BTzX4jBFxQrPHQXc%3D&reserved=0>

※申請内容を変更させていただき、修正を依頼する場合がございます。

尚、この登録に覚えのない場合は、本メールを削除くださいますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金事務局

TEL：050-3354-4925

受付時間：平日9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参照し、申請入力画面へ進んでください。

メール認証

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者情報入力

- ① 事業者マイページの画面右上の「登録・修正」を押下し、申請者情報入力画面へ進んでください。
- ② 宣誓・同意事項を確認の上、チェックを入れてください。支援金の申請にあたっては、すべての事項に宣誓・同意いただく必要があります。
- ③ 「次へ」を押下してください。

【4期】愛知県中小企業特別高圧電力支援金 事業者マイページ

申請日 事業番号 申請方法
4A00003 オンライン申請

審査情報

事業者ステータス
(1) 申請受付済

1. 申請者情報

▼ 申請者情報

申請事業主情報

法人

法人種別

法人名 法人名(フリガナ) 郵便番号 郵便町名 市区町村名

資本金又は出資の総額

0円

専任使用する従業員数

0人

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

①
Step 1

②
Step 2

③
Step 3

④
Step 4

宣誓・同意事項

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金の交付をためて申請します。
なお、申請に当たり、以下のことを誓約又は同意します。

「以下の項目をご確認の上、チェックを入れてください」

- 申請に当たっては、支援金ホームページに掲載されている「愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金要綱」を熟読し、内容を理解したことを誓約します。
- 申請の内容に虚偽及び不正はありません。申請後に虚偽及び不正が判明した場合、申請の取下げ、又は支援金の返還及び加算金の支払いに応じることを誓約します。
- 申請書の内容に虚偽や不正が疑われる場合又は暴力団員等であるか否かを確認する場合、申請の内容が愛知県警察へ届出されることに同意します。
- 申請内容が、入居施設に届出又は通知されることに同意します。
- 要綱第3条に定める中小企業者であり、かつ、みなし大企業ではないことに誓約します。

要綱や支援対象者の定義はこちらよりご確認ください。

・中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金交付要綱

・特別高圧電力事業者支援対象事業者

③
→ 次へ

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

申請者情報を入力してください。



申請者情報入力

- ④ 下記項目を入力してください。
 - ✓ 申請事業主種別
 - ✓ 業種
 - ✓ 資本金又は出資の総額（法人のみ）
 - ✓ 常時使用する従業員数
- ⑤ 「次へ」を押下してください。
個人事業主の方はP.48に進んでください。

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

申請者情報を入力してください。

メール認証

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

申請者情報入力

⑦ 代表者の情報を入力してください。

- ✓ 代表者役職（法人のみ入力）
- ✓ 代表者氏名
- ✓ 代表者氏名（半角カナ）
- ✓ 代表者生年月日
- ✓ 代表者性別
- ✓ 代表者自宅_郵便番号
- ✓ 代表者自宅_都道府県
- ✓ 代表者自宅_市長区村以降

⑧ 郵便物の送付先を選択してください。

「その他」を選択された場合は、送付先の郵便番号、住所を記入してください。

⑨ 担当者情報を入力してください。

- ✓ 担当者氏名
- ✓ 担当者_電話番号
- ✓ 担当者_メールアドレス
（申請済のメールアドレスが自動で入力）

【第4期】愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォーム

Step 1 Step 2 Step 3 Step 4

● 申請者情報

法人種別 (法人番号13桁)
法人番号13桁を入力し、市県庁マークをクリックしてください。 ※半角数字

法人種別* 法人名* 法人名(フリガナ)*
※半角数字

郵便番号* 都道府県* 市区町村以降*
※ハイフンなしで入力してください ※半角数字 例) 愛知県 例) 名古屋市東区1-1-1 ●●ビル▲前

代表者役職* 代表者氏名(姓)* 代表者氏名(名)* 代表者氏名(フリガナ)*
※半角数字

代表者生年月日 元号 年* 月* 日* 性別*
昭和 0 0 0 選択してください ※半角数字

代表者自宅_郵便番号* 代表者自宅_都道府県* 代表者自宅_市区町村以降*
※ハイフンなしで入力してください ※半角数字 例) 愛知県 例) 名古屋市東区1-1-1

郵便物の送付先を選択してください。*
 本社所在地と同じ 代表者自宅住所と同じ その他(以下記載)

担当者氏名* 担当者_電話番号*
担当者_メールアドレス*
bayouren003@pb.com

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

支援金の振込先口座の情報を
入力してください。

メール認証

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

金融機関情報入力

- ① 金融機関コード（4桁）＋支店コード（3桁）
を入力し、虫眼鏡マークを押下してください。
以下項目が自動入力されます。

- ✓ 金融機関名
- ✓ 金融機関名（半角カナ）
- ✓ 金融機関コード（4桁）
- ✓ 支店名
- ✓ 支店名（半角カナ）
- ✓ 支店コード（3桁）

- ② 以下項目を入力してください。

- ✓ 口座種別
- ✓ 口座番号（7桁）
- ✓ 口座名義
- ✓ 口座名義カナ

※ 申請者名と振込先の口座名義は同一である必要が
あります。

支援金の受領を委任する（申請者名と振込先の
口座名義が異なる）場合、委任状の提出が必要となります。
委任状の取扱いについては、P.84～86にてご確認ください。

※ 口座名義(カナ)について、株式会社の表記が口座情報と
不一致な場合は不備となりますのでご注意ください。

例 「カ）〇〇シヨウジ」を「カガシカ イヤ〇〇シヨウジ」と誤記

●金融機関情報

金融機関コード及び支店番号が分からない場合は[こちら](#)から検索してください。
金融機関コード(4桁)+支店番号(3桁)を以下の検索ボックスに入力選択していただく、自動的に金融機関情報が反映されます。

1 金融機関検索
検索
※半角数字

金融機関名* 金融機関名(半角カナ)* 金融機関コード(4桁)*
※4桁に満たない場合は頭に「0」を入力してください ※半角数字

支店名* 支店名(半角カナ)* 支店コード(3桁)*
※3桁に満たない場合は頭に「0」を入力してください ※半角数字

自動入力のため入力不要

2 口座種別* 口座番号(7桁)*
選択してください ※ゆうちょ銀行口座番号の変換は[こちら](#)をご確認ください。
※7桁に満たない場合は頭に「0」を入力してください ※半角数字

口座名義* 口座名義(半角カナ)*
※半角カナ(小文字のアルファベットは大文字で入力) ※半角数字・記号()・/のみ入力可能

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参照し、入力してください。

メール認証

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

事業所情報入力

- 申請事業所数に応じて、20件以内もしくは21件以上を選択してください。

21件以上を選択した場合、システムの対応事業所数の上限を超過してしまうため、お手数ですが、入力フォーマットをダウンロードし、そちらへ必要事項を記入の上、オンライン申請フォームへアップロードしてください。

なお、その際の対応方法はP.53以降をご参照ください。

●申請事業所情報

・申請額に関しては、入力いただく各月の電気使用量（kWh）に3.5円/kWhを乗じて、1円未満を切り捨てた額を各月の申請額となります。
・特高を選択受電している申請者で、自社以外に電気料金を負担している者がいる場合は「電力使用量証明書」を添付のうえ、自社以外の電気使用量を除いて申請してください。

申請事業所数*
 20件以内 21件以上

事業所名*	事業所所在地*	申請事業所の受電形態*	電力使用量証明書の添付可否*	特高受電施設 ※特高受電施設
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text" value="選択してください"/>	<input type="text" value="選択してください"/>	<input type="text" value="検索"/>

申請事業所を追加・削除する場合は最右側の行の追加(+)・削除(-)ボタンを押下してください。スクロールバーで画面表示を調整してください。
※電力使用量証明書の添付が可能な場合は「動力電力使用有無」と「事業所延床面積」は入力不要です。

入力施設数 申請額

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力（20件以内）

① 項目に沿って、対象申請事業所情報を入力してください。

- ✓ 事業所名
- ✓ 事業所所在地
- ✓ 申請事業所の受電形態

② 電力使用量証明書の添付可否を「可能」と入力してください。

③ 特別高圧電力を**直接受電している事業所**は特高受電施設名に「直接受電」と入力してください。

特別高圧電力を**直接受電していない事業所**は特高受電施設検索へ特高受電施設名を入力の上、虫眼鏡マークを押下し、下記のとおり対応してください（施設名称の一部からでも検索可能です）。

- 施設が登録されている場合：
特高受電施設名へ自動で入力されます。
- 施設が登録されていない場合：
特高受電施設名を手入力してください。

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参照し、入力してください。

メール認証

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

事業所情報入力（20件以内）

- ④ 各月の電力使用量（kWh）を入力してください（申請額は自動で入力されます）。
- ⑤ 申請事業所が複数ある場合、+ ボタンを押下し、事業所情報入力欄を追加し、事業所ごとに①～④について入力してください。

●申請事業所情報

・申請額に関しては、入力いただく各月の電気使用量（kWh）に3.5円/kWhを乗じて、1円未満を切り捨てた額を各月の申請額となります。
・特高を直接受電している申請者で、自社以外に電気料金を負担している者がいる場合は「電力使用量証明書」を添付のうえ、自社以外の電気使用量を除いて申請してください。

申請事業所数*
件以内 ○ 21件以上

4月電力使用量 ※半角数字	4月申請額	5月電力使用量 ※半角数字	5月申請額	6月電力使用量 ※半角数字	6月申請額	事業所申請額
0	0	0	0	0	0	0

申請事業所を追加・削除する場合は最右側の行の追加(+)/削除(x)ボタンを押下してください。スクロールバーで画面表示を調整してください。
※電力使用量証明書の添付が可能な場合は「動力電力使用有無」と「事業所延床面積」は入力不要です。

入力施設数 1 申請額 0

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力（21件以上）

- ① 申請事業所数「21件以上」を選択してください。
- ② 表示されたURLより、様式第1-6号をダウンロードしてください。

● 申請事業所情報

- ・申請額に関しては、入力いただく各月の電気使用量（kWh）に1.8円/kWhを乗じて、1円未満を切り捨てた額を各月の申請額となります。
- ・特高を直接受電している申請者で、自社以外に電気料金を負担している者がいる場合は、**支店金申請届と調整して「電力使用量証明書」を作成・添付し、自社以外の電気使用量を除いて申請いただく必要がありますので、コールセンターまでご連絡ください。**

申請事業所数 *

20件以内 21件以上

詳細 ...

最大10MB

2 左の添付欄に様式第1-6号を添付してください。

様式第1-6号ダウンロード

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力（21件以上）

③ ホームページよりダウンロードしたExcelの様式の下記項目を入力してください。なお、印刷の上、手書きで記載いただくことも可能です。

- ✓ 事業所名
- ✓ 事業所所在地
- ✓ 特高受電施設名

⇒ 特別高圧電力の受電契約を電力会社と直接締結している場合：「直接受電」と入力

⇒ 特別高圧電力の受電契約を電力会社と直接締結せず、入居している施設が電力会社と契約を締結している場合：事業所が入居している施設名を入力（XXショッピングモール〇〇店等）

様式第1-6号（第5条関係）

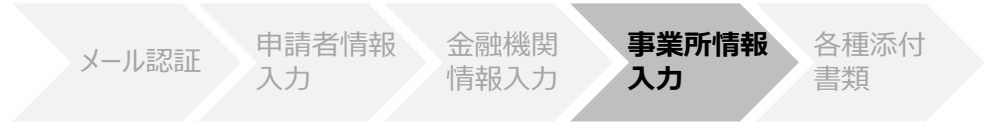
申請対象の事業所数に関わらず、全ての事業所の情報を様式第1-2号に記入すること。
申請額に関しては、各月の電気使用実績（kWh）に1.8円/kWhを乗じて1円未満を切り捨てた額を各月の申請額とし、事業所合計申請額には各月の申請額の合計値を記入すること。

3 事業所内訳

申し番号	事業所名	事業所所在地	特高受電施設名 ※特別高圧電力を直接受電している事業所は「直接受電」と記入	各月の電力使用量及び申請額						事業所合計申請額
				2024年1月		2024年2月		2024年3月		
1				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
2				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
3				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
4				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
5				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力（21件以上）

④ ホームページよりダウンロードした様式の下記項目を入力してください。
Excelの様式へ直接入力する場合、各月の電力使用量を入力すると各月の申請額および事業所合計申請額は自動で入力されます。

なお、印刷の上、手書きで記載いただくことも可能です。

- ✓ 各月の電力使用量及び申請額（Excelの様式に入力する場合、申請額は自動入力されるため、入力不要）
- 各月の電力使用量及び申請額（Excelの様式に入力する場合、申請額は自動入力されるため、入力不要）
⇒ 計算方法：【1～3月】電力使用量（kWh）× 1.8円（少数点以下切り捨て）
- ✓ 事業所合計申請額（直接入力する場合、自動入力されるため、入力不要）

様式第1-6号（第5条関係）

申請対象の事業所数に関わらず、全ての事業所の情報を様式第1-2号に記入すること。
申請額に関しては、各月の電気使用実績（kWh）に1.8円/kWhを乗じて1円未満を切り捨てた額を各月の申請額とし、事業所合計申請額には各月の申請額の合計値を記入すること。

対象事業所内訳

通し番号	事業所名	事業所所在地	特高受電施設名 ※特別高圧電力を直接受電している事業所は「直接受電」と記入	各月の電力使用量及び申請額						事業所合計申請額
				2024年1月		2024年2月		2024年3月		
1				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
2				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
3				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
4				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
5				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参照し、入力してください。



事業所情報入力（21件以上）

- ⑤ 参照を押下し、入力または記入した様式第1-6号をアップロードしてください。

●申請事業所情報

- ・申請額に関しては、入力いただく各月の電気使用量（kWh）に1.8円/kWhを乗じて、1円未満を切り捨てた額を各月の申請額となります。
- ・特高を直接受電している申請者で、自社以外に電気料金を負担している者がいる場合は、**支援金申請局と調整して「電力使用量証明書」を作成・添付し、自社以外の電気使用量を除いて申請いただく必要がありますので、コールセンターまでご連絡ください。**

申請事業所数 +
 20件以内 21件以上

参照...
最大10MB

左の添付欄に様式第1-6号を添付してください。
[様式第1-6号ダウンロード](#)

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

下記を参照し、必要書類を添付してください。

申請内容
確認

申請者情報
入力

金融機関
情報入力

事業所情報
入力

各種添付
書類

各種添付書類

- ① アップロードしてください。
なお、必要添付書類については、
P.70以降を参照してください。
アップロードするファイルがどの事業所に関する
書類であるかを明確に把握するため、
ファイル名は「事業所名_書類名」に変更し
アップロードして下さい。
例：「名古屋店_電力料金の請求書」
- ② 確認ボタンを押下してください。
 - ※ 3期に郵送申請をされていて、4期にオンライン申請する場合は、一部添付書類が省略できます。詳しくは、P.71を参照してください。
 - ※ 3期末申請の事業者の方は、最後に申請した「期(1期or2期)」に郵送申請をしていた場合でも、4期にオンライン申請する場合、一部添付書類が省略できます。

The screenshot shows a web form titled "各種添付書類" (Various Attached Documents). It contains several sections with radio buttons and "アップロード" (Upload) buttons. A yellow box highlights the first section, and a red box highlights the "確認" (Confirm) button at the bottom.

●各種添付書類

1 すべての申請者が必要な書類

申請日の前3か月以内に発行された申請者の
現在事項全部証明書又は履歴事項全部証
明書*

最大10MB
※個人事業主の場合は除く

対象期間の電力使用量が分かる書類*

最大10MB
※請求書、検針票、徴収からの証明書いずれか

振込先口座が分かる書類*

最大10MB

特別高圧電力を直接受電している場合に必要な書類

特別高圧電力の受電契約書

最大10MB
※事前登録している場合は除く

申請日の前3か月以内に発行された建物の
現在事項証明書又は全部事項証明書

最大10MB

特別高圧電力の受電施設に入居している場合に必要な書類

入居している施設等の特別高圧電力の受電契約書

最大10MB
※施設が提出済みの場合（特高施設リストに記載）は添
付不要

特別高圧電力の受電施設に入居している証明書
（賃貸借契約書など）

最大10MB

その他書類

その他

最大10MB
※口頭名義人が申請者と異なる場合は委任状の添付が必要
委任状のアップロード [こちら](#)

← 戻る

オンラインでの申請方法（入力省略なし）

申請完了後、申請状況は下記のとおり確認してください。

申請状況の確認

申請は以上となります。

以降の申請状況はマイページにてご確認頂けます。

マイページへは、申請完了後に送付される下記メール記載のURLよりログインいただけます。

このメッセージは、システムより自動送信されています。
返信は受付けておりません。

ご担当者様

この度は、愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 オンライン申請フォームより申請いただき、ありがとうございます。
愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 の電子申請が完了したことをお知らせいたします。

事業者No

※お問合せの際は事業者Noをお知らせください。

申請状況は以下のURLよりご確認いただけます。

<https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2F7dbfd4da.viewer.kintoneapp.com%2Fpublic%2F3e4a144e91a6dad235a745c98b2a4f79474c3a46b2ec9941f8ba849770553fc7%2Fdetail%2Fdef5020085c23ef2c4a7b67025097eaa65baae73b10667232505d06a7aef6ed840c42c9ddc70193048f81ad5b9d7b5855a860ae5413db252c6ef82443552e7eac2af819120d96473bbec1eaca6dcf2b71e0f98233e36859d1de23295f6099d7cf79487042d866775f1cb761f590b9a002627340a42220b6a731cec267619d5c9332ecac068f439acf6a0231a5f9e33a50043df2f3f91&data=05%7C02%7Cngosupport2%40jtb.com%7C04d740ef5caa462ec7b508dc131b36e0%7Ccea04946421d42f9854101db3469d389%7C0%7C0%7C638406254796400407%7CUnknown%7CTWFpGZsb3d8eyJWljiMC4wLjAwMDAilCQlJoiV2luMzliLjBTRiI6I1haWwllCjXVCi6Mn0%3D%7C3000%7C%7C%7C&sd=ujPZrbl6RDhgNt1qVHSmMd6cxwppn82DgDoDTVPH%2F8A%3D&reserved=0>

※申請内容を審査させていただき、修正を依頼する場合がございます。

尚、この登録に覚えのない場合は、本メールを削除くださいますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金事務局

TEL：050-3354-4925

受付時間：平日9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

1. 交付対象事業者

2. 申請方法

2-1. オンラインでの申請方法（入力省略あり）

2-2. オンラインでの申請方法（入力省略なし）

2-3. 郵送での申請方法

3. 必要添付書類

4. お問い合わせ先

郵送での申請方法

申請書兼請求書を以下の方法でダウンロードしてください。

申請書兼請求書のダウンロード

- ① 右記の二次元バコードを読み取る、または下記URLより愛知県中小企業者特別高圧電力価格高騰対策支援金ホームページにアクセスしてください。
ホームページ : <https://aichi-tokko-shien.com/>
- ② 右上の「申請はこちら」を押下してください。

ホームページ



<ホームページ>



愛知県

対象事業者 よくある質問 第1期 第2期 第3期 **申請はこちら**

第4期

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金

特別高圧電力価格高騰による
負担を軽減するための
支援金を交付します!

申請受付期間 令和6年1月～3月電力使用量
(令和6年2月～令和6年4月換算分)
令和6年4/25(木)～6/13(木)

※第1期(4～6月電力使用量)・第2期(7～9月電力使用量)
第3期(10～12月電力使用量)の申請受付は終了しております。

郵送での申請方法

申請書兼請求書を以下の方法でダウンロードしてください。

申請書兼請求書のダウンロード

- ③ 「郵送申請はこちら」欄の「申請書兼請求書」を押下し、ダウンロードしてください。

※ 県民事務所等に紙の申請書兼請求書をお渡します。
インターネットからダウンロードしてご利用いただけない方はそちらをご利用ください。

<配布窓口>

東三河総局産業労働課、東三河総局新城設楽振興事務所
山村振興課産業労働グループ、各県民事務所産業労働課、
西三河県民事務所 豊田庁舎豊田加茂産業労働・山村振興グループ

東三河総局・県民事務所：

<https://www.pref.aichi.jp/site/soshiki/kenmin.html>

<ホームページ>

The screenshot shows a website interface for applying for electricity. The main heading is '申請する' (Apply). Below it, there are several sections:

- 申請前にご確認ください** (Check before applying): Includes links for '交付票簿' (Delivery ticket book), '特高受電施設リスト' (List of special high-voltage facilities), '申請マニュアル' (Application manual - highlighted with a red box and the number 3), and '電力申請はいつから? コールセンターに聞いてください' (When to apply for electricity? Please call the call center).
- オンライン申請はこちら** (Online application here): Includes the text '必要書類をご準備の上、申請を開始してください。' (Prepare necessary documents and start the application) and a link to 'オンライン申請フォーム' (Online application form).
- 郵送申請はこちら** (Postal application here): Includes the text '必要書類をご準備の上、申請を開始してください。' (Prepare necessary documents and start the application) and links for '申請書兼請求書' (Application and invoice - highlighted with a red box and the number 3) and '様式第1-4号' (Form No. 1-4).
- 個別の事情により必要となる様式はこちら** (Forms required due to individual circumstances here): Includes the text '特定なケースにのみ必要となる申請添付書類です。' (Application attachments required only for specific cases) and links for '居住状' (Residence status), '申立書' (Application form), and '電力使用履歴書' (Electricity usage history form).
- 特高受電施設所有者の方はこちら** (For special high-voltage facility owners here): Includes the text '必要書類をご準備の上、申請を開始してください。' (Prepare necessary documents and start the application) and links for '施設所有者向け説明資料' (Explanation material for facility owners) and '特高受電施設登録フォーム' (Special high-voltage facility registration form).

郵送での申請方法

下記の記入方法を参考に申請書兼請求書を記入してください。

申請書兼請求書の記入方法（法人の場合）

- ① 申請日（書類作成日）を記入してください。
- ② 申請者情報を記入してください。
 - ✓法人番号（国税庁指定の番号）
 - ✓法人名
 - ✓本社所在地
- ③ 申請者情報を記入してください。
 - ✓代表者役職・氏名
 - ✓代表者自宅住所
 - ✓代表者生年月日・性別
 - ✓郵送物の希望送付先住所
 - ✓担当者名・電話番号
 - ✓担当者メールアドレス
 - ✓業種
 - ✓資本金
 - ✓従業員数

様式第1-4号（第5条関係）
 愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援 申請書兼請求書

申請日 令和 年 月 日

受告知事案

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金の交付を受けたいので、同交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。なお、申請に当たり、以下のことを誓約又は同意します。

- 申請に当たっては、支援ホームページに掲載されている「愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金交付要綱」を熟読し、内容を理解したことを誓約します。
- 申請の内容に虚偽及び不正はありません。申請後に虚偽及び不正が判明した場合、申請の取下げ、又は支援金の返還及び加算金の支払いに応じることを誓約します。
- 申請書の内容に虚偽や不正が疑われる場合又は雇用員等であるか否かを確認する場合、申請の内容が愛知県警察へ照会されることに同意します。
- 申請内容が、入居施設に用金又は通知されることに同意します。
- 要綱第3条に定める中小企業者であり、かつ、みなし大企業ではないことに誓約します。

記

2. 申請者情報

法人番号
 (法人のみ)

フリガナ

法人名
 (法人のみ)

本社所在地
 (法人のみ)

代表者役職・氏名
 役職

フリガナ
 氏名

代表者自宅住所

代表者生年月日・性別
 大正 昭和 平成 年 月 男 女

郵送物の希望送付先住所
 本社所在地と同じ 代表者自宅住所と同じ その他（以下記載）

担当者名・電話番号
 担当者名 電話番号

担当者メールアドレス

業種
 ①製造業、建設業、運輸業、その他の業種（②～④を除く） ②卸売業 ③サービス業 ④小売業

資本金
 (法人のみ) 円 従業員数

3. 要込先口座

金融機関コード 金融機関名称 銀行 農協 金庫 組合

支店コード 支店名称 本店 支店 支所 出張所

口座種別 普通 当座

口座番号

口座名義(姓)

3. 申請額・請求額

複数の事業所を有する場合は、全事業所の使用量の合計額を記入すること。
 なお、事業所数に関わらず、様式第1-5号（2023年10月～12月分）又は様式第1-6号（2024年1月～3月分）に事業所ごとの使用量を記載すること。

合計（申請額・請求額） 円

郵送での申請方法

下記の記入方法を参考に申請書兼請求書を記入してください。

申請書兼請求書の記入方法（法人の場合）

④ 振込先口座情報を記入してください。

- ✓ 金融機関コード
- ✓ 金融機関名称
- ✓ 支店コード
- ✓ 支店名称
- ✓ 口座種別
- ✓ 口座番号
- ✓ 口座名義（カナ）

※ 申請者名と振込先の口座名義が異なる場合は委任状の提出が必要となります。
委任状のダウンロード方法および記載方法につきましては、P.83～85にてご確認ください。

※ 口座名義(カナ)について、株式会社の表記が口座情報と不一致な場合は不備となりますのでご注意ください。
例 「カ）〇〇ショウジ」を「カブシカイシャ〇〇ショウジ」と誤記

⑤ 申請額・請求額の合計を記入してください。

様式第1-4号（第5条関係）
受知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金交付申請書兼請求書

申請日 令和6年 月 日

受知事知事殿

受知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金の交付を受けたいので、同交付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。なお、申請に当たり、以下のことを誓約又は同意します。

- ・申請に当たっては、支援金ホームページに掲載されている「受知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金交付要綱」を熟読し、内容を理解したことを誓約します。
- ・申請の内容に虚偽及び不正はありません。申請後に虚偽及び不正が判明した場合、申請の取下げ、又は支援金の返還及び加算金の支払いに応じることを誓約します。
- ・申請書の内容に虚偽や不正が疑われる場合又は専任役員等であるか否かを確認する場合、申請の内容が受知県警察へ照会されることに同意します。
- ・申請内容が、入居施設に用会又は通知されることに同意します。
- ・要綱第3条に定める中小企業者であり、かつ、みなし大企業ではないことに誓約します。

記

1. 申請者情報

法人番号 (法人のみ)											
フリガナ											
法人名 (法人のみ)											
本社所在地 (法人のみ)	〒	-									
代表者役職・氏名	役職						フリガナ 氏名				
代表者自宅住所	〒	-									
代表者生年月日・性別	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成		年	月	日	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女					
郵便物の希望送付先住所	<input type="checkbox"/> 本社所在地と同じ <input type="checkbox"/> 代表者自宅住所と同じ <input type="checkbox"/> その他（以下記載）										
〒	-										
届出番号・電話番号	届出番号					電話番号					
届出番号メールアドレス											
業種	<input type="checkbox"/> ①製造業、建設業、運輸業、その他の業種（②～④を除く） <input type="checkbox"/> ②卸売業 <input type="checkbox"/> ③サービス業 <input type="checkbox"/> ④小売業										
資本金 (法人のみ)	円	従業員数									名

4 振込先口座

金融機関コード			金融機関名称	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 郵局			
支店コード			支店名称	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 支所 <input type="checkbox"/> 出張所			
口座種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座						
口座番号							
口座名義(カナ)							

3. 申請額・請求額

複数の事業所を有する場合は、全事業所の使用量の合計値を記入すること。
なお、事業所数に関わらず、様式第1-6号（2023年10月～12月分）又は様式第1-6号（2024年1月～3月分）に事業所ごとの使用量を記載すること。

5	合計（申請額・請求額）	円
---	-------------	---

郵送での申請方法

下記の記入方法を参考に申請書兼請求書を記入してください。

申請書兼請求書の記入方法（個人事業主の場合）

③ 振込先口座情報を記入してください。

- ✓ 金融機関コード・金融機関名称
- ✓ 支店コード・支店名称
- ✓ 口座種別・番号
- ✓ 口座名義

※ 申請者名と振込先の口座名義は同一である必要があります。支援金の受領を委任する（申請者名と振込先の口座名義が異なる）場合、委任状の提出が必要となります。委任状の取扱いについては、P.83～85にてご確認ください。

※ 口座名義(カナ)について、株式会社の表記が口座情報と不一致な場合は不備となりますのでご注意ください。

例 「カ)〇〇ショウジ」を「カ)シカ イヤ〇〇ショウジ」と誤記

④ 申請額・請求額の合計を記入してください。

様式第1-4号（第5条関係）
愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金交付申請書兼請求書

申請日 令和6年 月 日

受知事案
愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金の交付を受けたいので、同交付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。なお、申請に当たり、以下のことを誓約又は同意します。

- ・申請に当たっては、支援金ホームページに掲載されている「愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金交付要綱」を熟読し、内容を理解したことを誓約します。
- ・申請の内容に虚偽及び不正はありません。申請後に虚偽及び不正が判明した場合、申請の取下げ、又は支援金の返還及び加算金の支払いに応じることを誓約します。
- ・申請書の内容に虚偽や不正が疑われる場合又は暴力団員等であるか否かを確認する場合、申請の内容が愛知県警察へ照会されることに同意します。
- ・申請内容が、入居施設に照会又は通知されることに同意します。
- ・要綱第3条に定める中小企業者であり、かつ、みなし大企業ではないことに誓約します。

記

1. 申請者情報

法人番号 (法人のみ)										
フリガナ 法人名 (法人のみ)										
本社所在地 (法人のみ)	〒 -									
代表者役職・氏名	役職					フリガナ 氏名				
代表者自宅住所	〒 -									
代表者生年月日・性別	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成		年 月		<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女					
郵便物の希望送付先住所	<input type="checkbox"/> 本社所在地と同じ <input type="checkbox"/> 代表者自宅住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(以下記載)									
振込先口座番号	〒 -									
振込先名・電話番号	振込先名					電話番号	- -			
振込先メールアドレス										
業種	<input type="checkbox"/> ①製造業、建設業、運輸業、その他の業種(②～④を抜く) <input type="checkbox"/> ②卸売業 <input type="checkbox"/> ③サービス業 <input type="checkbox"/> ④小売業									
資本金 (法人のみ)	円	従業員数	名							

3. 振込口座

金融機関コード		金融機関名称	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信託 <input type="checkbox"/> 金庫 <input type="checkbox"/> 組合							
支店コード		支店名称	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 支所 <input type="checkbox"/> 出張所							
口座種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座									
口座番号										
口座名義(計)										

3. 申請額・請求額

複数の事業所を有する場合、全事業所の使用量の合計値を記入すること。
なお、事業所数に関わらず、様式第1-6号(2023年10月～12月分)又は様式第1-6号(2024年1月～3月分)に事業所ごとの使用量を記載すること。

合計(申請額・請求額)	円
-------------	---

郵送での申請方法

申請書兼請求書を以下の方法でダウンロードしてください。

申請書兼請求書のダウンロード

- ③ 「郵送申請はこちら」欄の「様式第1-6号」を押下し、ダウンロードしてください。

※ 県民事務所等に紙の申請書兼請求書をお渡します。
インターネットからダウンロードしてご利用いただけない方はそちらをご利用ください。

<配布窓口>

東三河総局産業労働課、東三河総局新城設楽振興事務所
山村振興課産業労働グループ、各県民事務所産業労働課、
西三河県民事務所 豊田庁舎豊田加茂産業労働・山村振興グループ

東三河総局・県民事務所：

<https://www.pref.aichi.jp/site/soshiki/kenmin.html>

<ホームページ>

The screenshot shows a web page titled '申請する' (Apply) with a green header. The main content is organized into sections. The '郵送' (Mail) section is highlighted with a red circle containing the number '3'. Within this section, the button '様式第1-6号' (Form No. 1-6) is highlighted with a red rectangle. Other sections include 'オンライン申請はこちら' (Online application here) and '特高受電施設所有者の方はこちら' (For high-voltage power supply facility owners).

郵送での申請方法

様式第1-6号を以下の方法でダウンロードしてください。

様式第1-6号のダウンロード

- ① 右記の二次元バコードを読み取る、または下記URLより愛知県中小企業者特別高圧電力価格高騰対策支援金ホームページにアクセスしてください。
ホームページ : <https://aichi-tokko-shien.com/>
- ② 右上の「申請はこちら」を押下してください。

ホームページ



<ホームページ>



愛知県

対象事業者 よくある質問 第1期 第2期 第3期 **申請はこちら**

第4期

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金

特別高圧電力価格高騰による
負担を軽減するための
支援金を交付します!

申請受付期間 令和6年1月～3月電力使用量
(令和6年2月～令和6年4月換算分)
令和6年4/25(木)～6/13(木)

※第1期(4～6月電力使用量)・第2期(7～9月電力使用量)
第3期(10～12月電力使用量)の申請受付は終了しております。

郵送での申請方法

下記の記入方法を参考に様式第1-6号を記入してください。

様式第1-6号の記入方法

- ① ホームページよりダウンロードしたExcelの様式の下記項目を入力してください。なお、印刷の上、手書きで記載いただくことも可能です。
- ✓ 事業所名
 - ✓ 事業所所在地
 - ✓ 特高受電施設名
 - ⇒ 特別高圧電力の受電契約を電力会社と直接締結している場合：「直接受電」と入力
 - ⇒ 特別高圧電力の受電契約を電力会社と直接締結せず、入居している施設が電力会社と契約を締結している場合：事業所が入居している施設名を入力（XXショッピングモール〇〇店等）

様式第1-6号（第5条関係）

申請対象の事業所数に関わらず、全ての事業所の情報を様式第1-2号に記入すること。
申請額に関しては、各月の電気使用実績（kWh）に1.8円/kWhを乗じて1円未満を切り捨てた額を各月の申請額とし、事業所合計申請額には各月の申請額の合計値を記入すること。

1 対象事業所内訳

通し 番号	事業所名	事業所所在地	特高受電施設名 ※特別高圧電力を直接受電している 事業所は「直接受電」と記入	各月の電力使用量及び申請額						
				2024年1月		2024年2月		2024年3月		事業所 合計申請額
1				kWh	円	kWh	円	kWh	円	
2				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
3				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
4				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
5				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円

郵送での申請方法

下記の記入方法を参考に様式第1-6号を記入してください。

様式第1-6号の記入方法

- ② ホームページよりダウンロードした様式の下記項目を入力してください。
Excelの様式へ直接入力する場合、各月の電力使用量を入力すると各月の申請額および事業所合計申請額は自動で入力されます。
なお、印刷の上、手書きで記載いただくことも可能です。
- ✓ 各月の電力使用量及び申請額（Excelの様式に入力する場合、申請額は自動入力されるため、入力不要）
⇒ 計算方法：【1～3月】電力使用量（kWh）× 1.8円（少数点以下切り捨て）
 - ✓ 事業所合計申請額（直接入力する場合、自動入力されるため、入力不要）

様式第1-6号（第5条関係）

申請対象の事業所数に関わらず、全ての事業所の情報を様式第1-2号に記入すること。
申請額に関しては、各月の電気使用実績（kWh）に1.8円/kWhを乗じて1円未満を切り捨てた額を各月の申請額とし、事業所合計申請額には各月の申請額の合計値を記入すること。

対象事業所内訳

通し 番号	事業所名	事業所所在地	特高受電事業者名 ※特別高圧電力を直接受電している 事業所は「直接受電」と記入	各月の電力使用量及び申請額						事業所 合計申請額
				2024年1月		2024年2月		2024年3月		
1				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
2				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
3				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
4				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円
5				kWh	円	kWh	円	kWh	円	円

1. 交付対象事業者

2. 申請方法

2-1. オンラインでの申請方法（入力省略あり）

2-2. オンラインでの申請方法（入力省略なし）

2-3. 郵送での申請方法

3. 必要添付書類

4. お問い合わせ先

必要添付書類

下記のチャートを参考に、自事業所の申請に必要な添付書類を確認してください。

必要添付書類の省略可否を確認

3期申請済事業者の方は、下記書類の中で、3期申請いただいたものから変更のないものに限り、4期申請分の提出を省略することが可能です。

※ 3期末申請の事業者の方は、最後に申請した「期(1期or2期)」から変更のないものに限り、省略することが可能です。

【3期から変更のない場合に省略できる書類】

- ✓ 申請者の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書
- ✓ 特別高圧電力の受電契約書
 - ※ 事業所ごとに提出が必要
- ✓ 建物の現在事項証明書又は全部事項証明書
 - ※ 事業所ごとに提出が必要
- ✓ 特高受電施設に入居する賃貸契約書等
 - ※ 事業所ごとに提出が必要
- ✓ 振込口座の分かる書類
- ✓ 申立書

なお、変更がない場合でも、4期の申請で改めて添付いただく書類は以下のとおりです。

- ✓ 対象期間の電力使用量の分かる書類
(電力料金の請求書、検針票又は施設所有者による電力使用量証明書のいずれ)
 - ※ 事業所ごとに提出が必要

事業所ごとに提出が必要となる書類につきましては、次ページ以降にてご確認ください。

必要添付書類

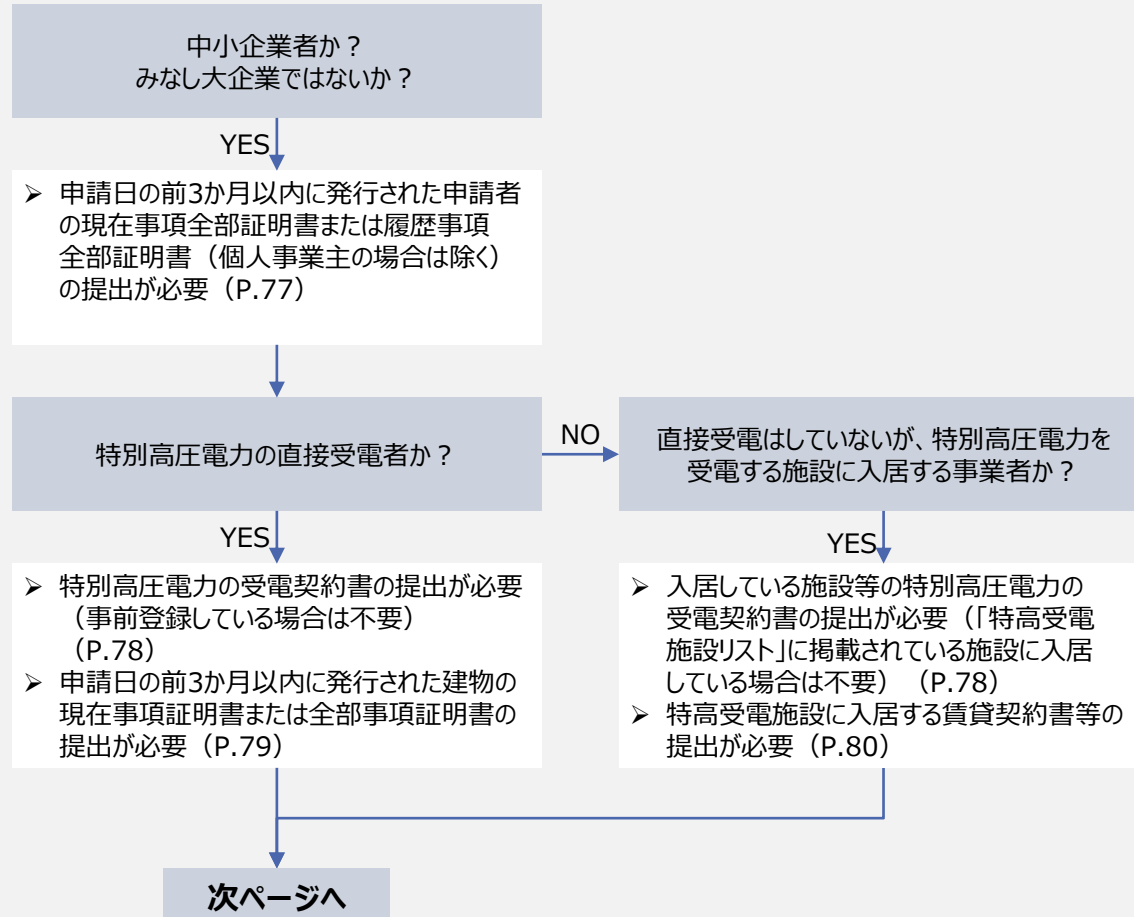
下記のチャートを参考に、自事業所の申請に必要な添付書類を確認してください。

必要添付書類を確認 (1/3)

凡例

質問

- 必要書類 (省略不可)
- 必要書類 (条件に応じ省略可)



必要添付書類

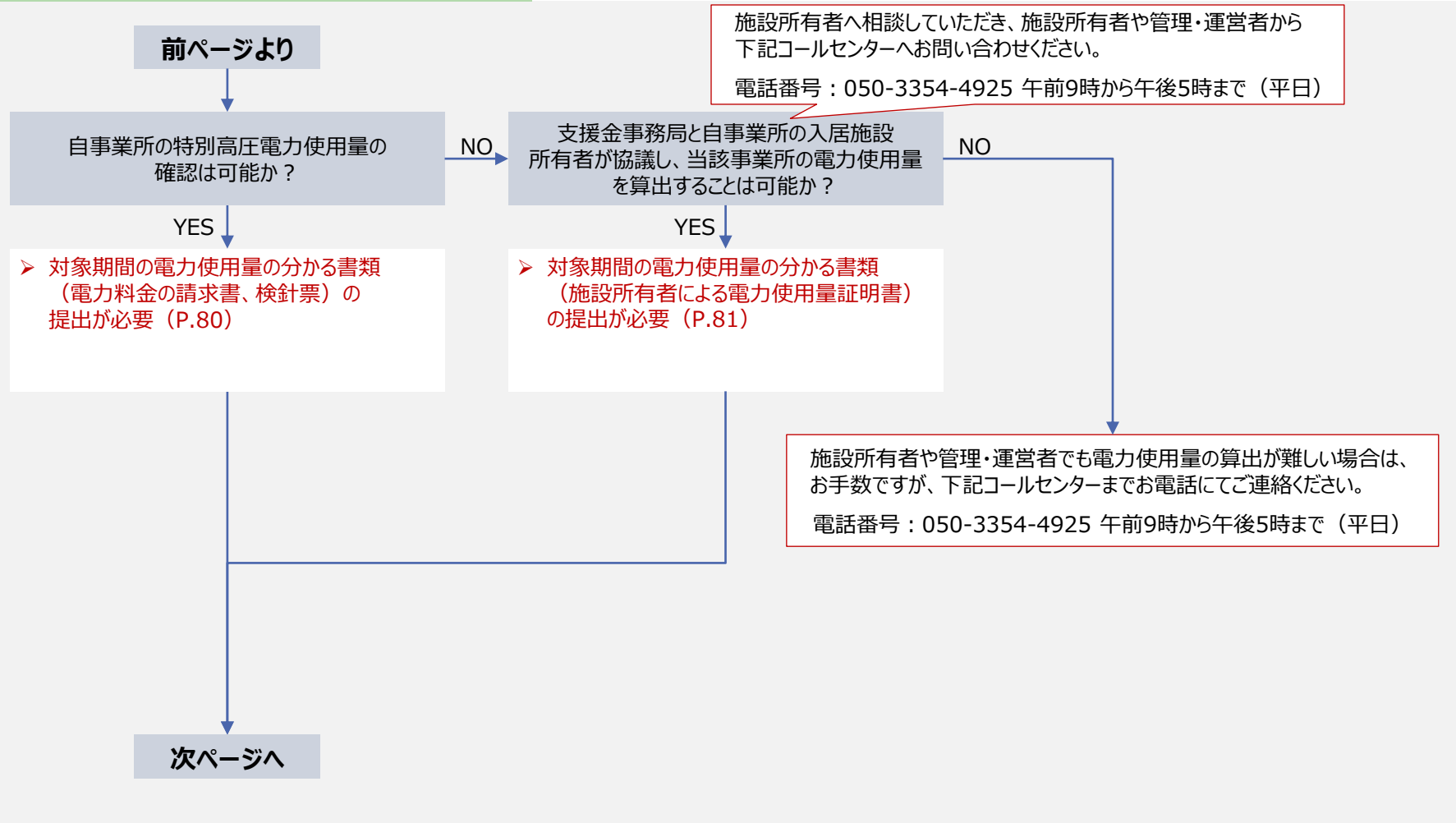
下記のチャートを参考に、自事業所の申請に必要な添付書類を確認してください。

必要添付書類を確認 (2/3)

凡例

質問

- 必要書類 (省略不可)
- 必要書類 (条件に応じ省略可)



必要添付書類

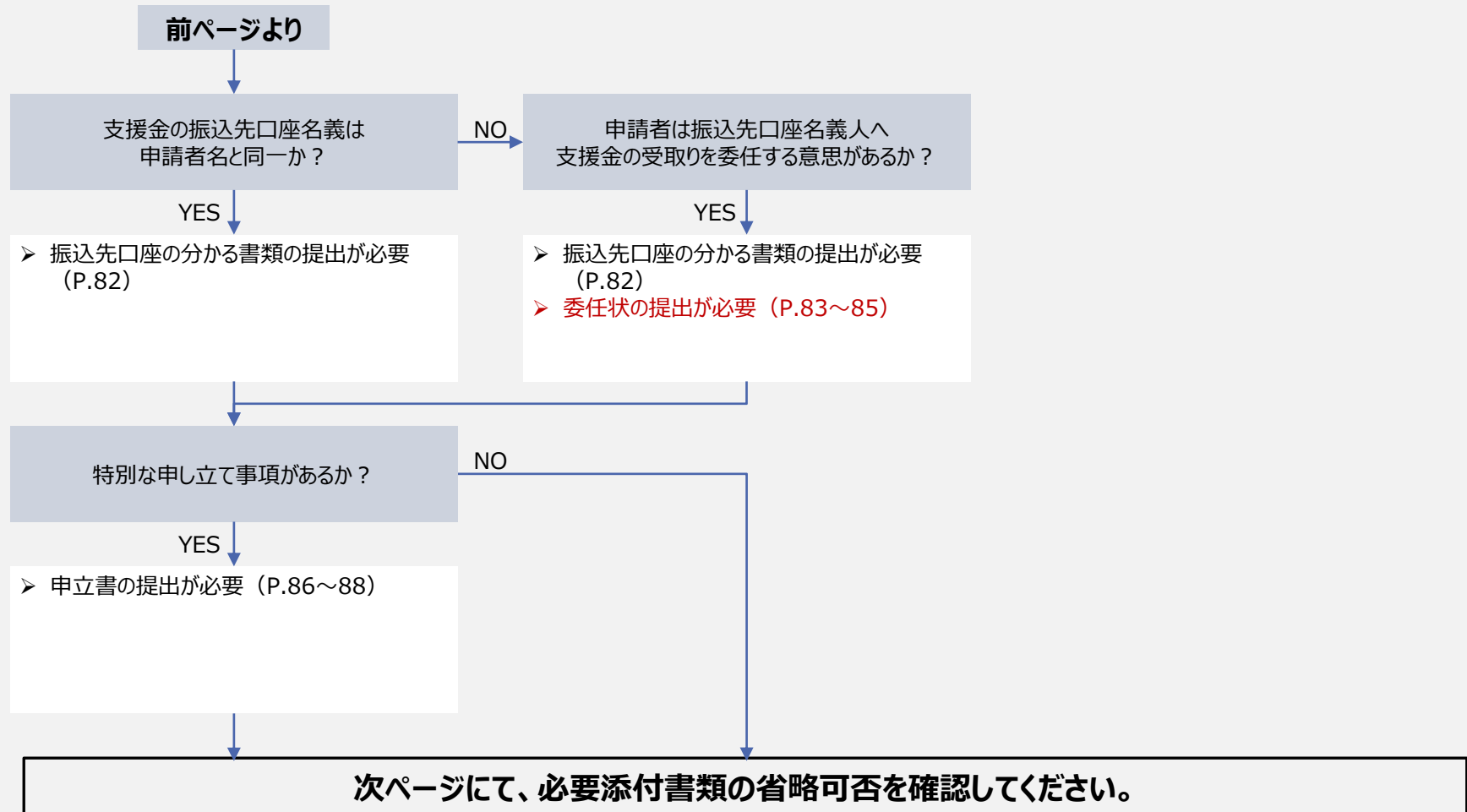
下記のチャートを参考に、自事業所の申請に必要な添付書類を確認してください。

必要添付書類を確認 (3/3)

凡例

質問

- 必要書類 (省略不可)
- 必要書類 (条件に応じ省略可)



必要添付書類

申請時の必要添付書類と、審査時の確認項目は下表のとおりです。

申請時の必要添付書類一覧（1/2）

添付書類	確認事項 ※アップロードする際に必要となる箇所					
申請日の前3か月以内に発行された 申請者の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書	<table border="1"> <tr><td data-bbox="875 462 1775 511">発行年月日</td></tr> <tr><td data-bbox="875 511 1775 559">事業者名</td></tr> <tr><td data-bbox="875 559 1775 608">事業者所在地</td></tr> <tr><td data-bbox="875 608 1775 656">業種</td></tr> <tr><td data-bbox="875 656 1775 708">資本金</td></tr> </table>	発行年月日	事業者名	事業者所在地	業種	資本金
発行年月日						
事業者名						
事業者所在地						
業種						
資本金						
特別高圧電力の受電契約書 ※ 事業所ごとに提出が必要	<table border="1"> <tr><td data-bbox="875 708 1775 756">受電開始年月日</td></tr> <tr><td data-bbox="875 756 1775 805">「特別高圧電力」を受電していることが判別可能な箇所</td></tr> <tr><td data-bbox="875 805 1775 853">受電者名</td></tr> <tr><td data-bbox="875 853 1775 902">送電者名</td></tr> <tr><td data-bbox="875 902 1775 953">受電施設</td></tr> </table>	受電開始年月日	「特別高圧電力」を受電していることが判別可能な箇所	受電者名	送電者名	受電施設
受電開始年月日						
「特別高圧電力」を受電していることが判別可能な箇所						
受電者名						
送電者名						
受電施設						
申請日の前3か月以内に発行された 建物の現在事項証明書又は全部事項証明書 ※ 事業所ごとに提出が必要	<table border="1"> <tr><td data-bbox="875 953 1775 1002">発行年月日</td></tr> <tr><td data-bbox="875 1002 1775 1051">建物（特高受電施設）の所有者</td></tr> <tr><td data-bbox="875 1051 1775 1099">建物（特高受電施設）の所在地</td></tr> </table>	発行年月日	建物（特高受電施設）の所有者	建物（特高受電施設）の所在地		
発行年月日						
建物（特高受電施設）の所有者						
建物（特高受電施設）の所在地						
特高受電施設に入居する賃貸契約書等 ※ 事業所ごとに提出が必要	<table border="1"> <tr><td data-bbox="875 1099 1775 1148">契約期間</td></tr> <tr><td data-bbox="875 1148 1775 1196">賃借人名義</td></tr> <tr><td data-bbox="875 1196 1775 1245">賃貸人名義</td></tr> <tr><td data-bbox="875 1245 1775 1286">対象事業所の所在地</td></tr> </table>	契約期間	賃借人名義	賃貸人名義	対象事業所の所在地	
契約期間						
賃借人名義						
賃貸人名義						
対象事業所の所在地						

必要添付書類

申請時の必要添付書類と、審査時の確認項目は下表のとおりです。

申請時の必要添付書類一覧（2/2）

添付書類	確認事項 ※アップロードする際に必要となる箇所
【省略不可】 対象期間の電力使用量の分かる書類（電力料金の請求書、検針票又は施設所有者による電力使用量証明書のいずれか） ※ 事業所ごとに提出が必要	電力使用年月 電力使用量（kWh） 電力使用者（申請者）名 請求者名、検針者名又は証明者名のいずれか
振込口座の分かる書類	金融機関名 支店名 口座種別 口座番号 口座名義カナ
【省略不可】 委任状	委任年月日 委任者に関する情報 受任者に関する情報
申立書 ※ 事業所ごとに提出が必要	申立年月日 申立者に関する情報 申立事項および申立理由

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

申請者の現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書（法人の場合）

申請日前3か月以内に発行したものを提出してください。

審査時確認項目は以下のとおりです。

- ✓ 発行年月日
- ✓ 事業者名
- ✓ 事業所所在地
- ✓ 業種
- ✓ 資本金

提出を省略できる
可能性があります。
(P.71参照)

<現在事項全部証明書 見本>

現在事項全部証明書	
会社法人等番号	
商号	
	年月日変更
	年月日登記
本店	
公告をする方法	年月日変更
	年月日登記
会社成立の年月日	年月日
目的	
整理番号	* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 1

見本

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

受電契約書

こちらの書類は直接受電の事業所ごとに添付が必要となります。

審査時確認項目は以下のとおりです。

- ✓ 受電開始年月日
- ✓ 「特別高圧電力」を受電していることが判別可能な箇所
- ✓ 受電者名
- ✓ 送電者名
- ✓ 受電施設

提出を省略できる
可能性があります。
(P.71参照)

<電力需給契約書 見本>

電 気 需 給 契 約 書

(以下「甲」といいます。)と (以下「乙」といいます。)とは、甲乙間の電気の需給について、乙の公表する基本契約要綱(特別高圧)
(以下「要綱」とい、要綱を変更した場合は、変更後の要綱によります。)により、次のとおり契
約を締結します。

契 約 種 別	特別高圧業務用電力	需 要 所	
契 約 電 力	キ ロ ワ ッ ト		
供 給 電 圧	標 準 電 圧 ボ ル ト	需 給 地 点	
計 量 電 圧	標 準 電 圧 ボ ル ト		
供給電気方式			
標準周波数		需 給 開始日	
料 金			
契 約 期 間			
そ の 他			

この契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙双方記名押印のうえ、各自その1通を保有します。

年 月 日

甲 乙

見本

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

建物の現在事項証明書または全部事項証明書

こちらの書類は直接受電の事業所ごとに添付が必要となります。
申請日前3か月以内に発行したものを提出してください。

審査時確認項目は以下のとおりです。

- ✓ 発行年月日
- ✓ 建物（特高受電施設）の所有者
- ✓ 建物（特高受電施設）の所在地

※ 上記書類の提出が難しい場合は下記2つの書類をどちらも提出してください。

- 直近の建物の固定資産税納税通知書または申請日前3か月以内に発行された建物の名寄帳の写し
- 建物の登記事項証明書が存在しない理由を記入した申立書（「建物の登記事項証明書が存在しないため、代わりとして直近の建物の固定資産税納税通知書を提出します。」等と記載。）
 ※ 申立書のダウンロード方法および記載方法につきましては、P.86～88をご覧ください。

提出を省略できる
可能性があります。
(P.71参照)

<全部事項証明書 見本>

A市H町一丁目1-1-201		全部事項証明書 (建物)	
専有部分の家屋番号	1-1-101 ~ 1-1-105 1-1-107 1-1-108 1-1-201 ~ 1-1-208 1-1-301 ~ 1-1-308 1-1-401 ~ 1-1-408 1-1-501 ~ 1-1-508	不動産番号	1234567890123
表 題 部 (一棟の建物の表示)	類型 余 白	所在地番号	余 白
所 在	A市H町一丁目1番地1		余 白
建物の名称	〇〇マンション		余 白
① 構造	② 床 面 積 ㎡	原因及びその日付 (登記の日付)	
鉄筋コンクリート造瓦葺・鉄骨造	1階 721.68 余 白		
	2階 650.42		
	3階 654.46		
	4階 654.46		
	5階 660.42		
表 題 部 (敷地権の目的である土地の表示)			
①土地の種別	②用 意 及 び 地 番	③地 目	④地 積 ㎡
1	A市H町一丁目1番1	宅地	31696.92
表 題 部 (専有部分の建物の表示)		不動産番号	1234567890123
家屋番号	H町一丁目1番1の201		余 白
建物の名称	201		余 白
① 種 類	② 構 造	③ 床 面 積 ㎡	原因及びその日付 (登記の日付)
住宅	鉄筋コンクリート造1階建	2階部分 98.76	平成〇〇年〇月〇日新築
表 題 部 (敷地権の表示)			
①土地の目号	②敷地権の種類	③敷 地 権 の 割合	原因及びその日付 (登記の日付)
1	所有権	1234567890	平成〇〇年〇月〇日敷地権 (平成〇〇年〇月〇日)
所 有 者	C市D町二丁目2番2号 D		
権 利 部 (甲 区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権保存	平成〇〇年〇月〇日 第12345号	原簿 平成〇〇年〇月〇日 備考 A市H町一丁目1番7-201号 E田 F 男
権 利 部 (乙 区) (所有権以外の権利に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	居住権設定	平成〇〇年〇月〇日 第12345号	原簿 平成〇〇年〇月〇日 備考 平成〇〇年〇月〇日 債権額 〇〇,〇〇〇円 債権者 A市H町一丁目1番7-201号 E田 F 男 居住権者 G市H町一丁目3番3号 I株式会社

これは登記記録に登録されている事項の全部を証明した書面である。

平成〇〇年〇月〇日
A地方法務局日出係所 登記官 法 務 大 郎
A地方法務局
日出係所
整理番号 012345 (1/1) 1/1

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

入居施設の賃貸契約書

こちらの書類は特高受電施設に入居している事業所ごとに添付が必要となります。

審査時確認項目は以下のとおりです。

✓ 契約期間

※ 契約が自動更新で書面上の契約期間が切れている場合は、「自動更新」であることが分かる箇所

✓ 賃借人名義

✓ 賃貸人名義

✓ 対象事業所の所在地

※ 条件に応じ、提出を省略可能な場合がございます。P.71にて、省略可否をご確認の上、申請してください。

提出を省略できる
可能性があります。
(P.71参照)

対象期間の電力使用量の分かる書類（電力料金の請求書、検針票）

こちらの書類は事業所ごとに添付が必要となります。

審査時確認項目は以下のとおりです。

✓ 電力使用年月

✓ 電力使用量 (kWh)

✓ 電力使用者 (申請者) 名

✓ 請求者名または検針者名

提出省略不可

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

対象期間の電力使用量の分かる書類（施設所有者による電力使用量証明書）

こちらの書類は直接受電でない事業所で、当該事業所の電力使用量が不明の際に、支援金事務局と当該事業所の入居施設所有者が協議し、当該事業所の電力使用量を算出した場合、入居施設所有者が作成する資料です。
上記のような事業所ごとに添付が必要となります。

審査時確認項目は以下のとおりです。

- ✓ 電力使用年月
- ✓ 電力使用量（kWh）
- ✓ 電力使用者（申請者）名
- ✓ 証明者名

提出省略不可

<電力使用量証明書>

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金
電力使用量証明書

令和 年 月 日

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇様

企業名 _____
代表者職・氏名 _____

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金の交付申請に係る当該施設における貴事業所の電力使用量は下記のとおりです。

記

施設名：〇〇工場

事業所名：△△△

4月	5月	6月
kWh	kWh	kWh

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

振込先口座が確認できる書類

審査時確認項目は以下のとおりです。

なお、ネットバンキング等の利用者で、通帳を保有していない場合は、下記項目を確認可能な書類（ネットバンキングのマイページの画面キャプチャ等）を添付してください。

- ✓ 金融機関名
- ✓ 支店名
- ✓ 口座種別
- ✓ 口座番号
- ✓ 口座名義カナ

- ※ 申請者名と振込先の口座名義が異なる場合は委任状の提出が必要となります。
委任状のダウンロード方法および記載方法につきましては、次ページにてご確認ください。
- ※ 口座名義カナは、株式会社の表記が口座情報と一致しない場合、不備となります。

例 「カ)〇〇シヨウジ」を「カガシカ イヤ〇〇シヨウジ」と誤記

通帳の場合、表面と通帳の2ページ目もしくは3ページ目などに記載されているカタカナの名義と同様に記載してください。

提出を省略できる
可能性があります。
(P.71参照)

<通帳 例>

通帳を開いた1・2ページ目

総合口座					
おなまえ					
〇〇〇〇 サマ					
通帳残高	科目	金額	変更後の金額	店番	口座番号
は次のとおりです。	普通預金	円		000	普通預金 1234567
	定期預金	円			定期預金
株式会社〇〇銀行 印					
【銀行コード：4321】					
口座店名 〇〇〇〇支店					
TEL 03-0000-0000					

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

委任状（1/3）

- ① 右記の二次元バーコードを読み取る、または下記URLより愛知県中小企業者特別高圧電力価格高騰対策支援金ホームページにアクセスしてください。
ホームページ： <https://aichi-tokko-shien.com/>
- ② 右上の「申請はこちら」を押下してください。



提出省略不可

<ホームページ>



愛知県

対象事業者 よくある質問 第1期 第2期 第3期 **申請はこちら**

第4期

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金

特別高圧電力価格高騰による
負担を軽減するための
支援金を交付します!

申請受付期間 令和6年1月～3月電力使用量
(令和6年2月～令和6年4月帳簿分)
令和6年4/25(木)～6/13(木)

※第1期(4～6月電力使用量)、第2期(7～9月電力使用量)
第3期(10～12月電力使用量)の申請受付は終了しております。

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

委任状（2/3）

- ③ 「個別の事情により必要となる様式はこちら」欄の「委任状」を押下し、ダウンロードしてください。

<ホームページ>

提出省略不可

The screenshot shows a web page titled "申請する" (Apply) with a light green header. Below the header, there are several sections for application information. The section titled "個別の事情により必要となる様式はこちら" (Forms required due to individual circumstances) contains a red-bordered button labeled "委任状" (Power of Attorney), which is highlighted with a red circle and the number "3". Other buttons in this section include "申請書" (Application Form) and "電力使用量計出票" (Electricity Usage Meter Invoice). The page also features buttons for "申請マニュアル" (Application Manual), "オンライン申請フォーム" (Online Application Form), and "特高受電施設所有者の方はこちら" (For Special High Voltage Facility Owners).

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

委任状 (3/3)

- ④ 委任状の記入日を記入してください。
- ⑤ 委任者情報を記入してください。
 - ✓ 委任者住所
 - ✓ 企業名（委任者名）
 - ✓ 委任者の代表者職・氏名
- ⑥ 受任者情報を記入してください。
 - ✓ 会社名
 - ✓ 住所
 - ✓ 役職名
 - ✓ 氏名

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金受領
委任状

4 令和 年 月 日

愛知県知事 殿

5 (委任者)
住 所
企 業 名
代表者職・氏名

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金の交付申請に係る支援金の
受領に関する権限を下記のとおり委任します。

記

6 (受任者)
会 社 名
住 所
役 職 名
氏 名

以上

提出省略不可

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

申立書 (1/3)

- ① 右記の二次元バーコードを読み取る、または下記URLより愛知県中小企業者特別高圧電力価格高騰対策支援金ホームページにアクセスしてください。

ホームページ : <https://aichi-tokko-shien.com/>

- ② 右上の「申請はこちら」を押下してください。



提出を省略できる
可能性があります。
(P.71参照)

<ホームページ>



愛知県

対象事業者 よくある質問 第1期 第2期 第3期 **申請はこちら**

第4期

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金

特別高圧電力価格高騰による
負担を軽減するための
支援金を交付します!

申請受付期間 令和6年1月～3月電力使用量
(令和6年2月～令和6年4月概算分)
令和6年4/25(木)～6/13(木)

※第1期(4～6月電力使用量)、第2期(7～9月電力使用量)
第3期(10～12月電力使用量)の申請受付は終了しております。

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

申立書 (2/3)

- ③ 「個別の事情により必要となる様式はこちら」欄の「申立書」を押下し、ダウンロードしてください。

<ホームページ>

提出を省略できる
可能性があります。
(P.71参照)

The screenshot shows a webpage titled "申請する" (Apply) with a light green header. Below the header, there are several sections with buttons for downloading forms. A red circle with the number "3" is placed over the "申立書" (Application Form) button in the "個別の事情により必要となる様式はこちら" (Forms required due to individual circumstances) section. The button is highlighted with a red rectangular box. Other buttons include "交付書", "特高電線地図リスト", "申請マニュアル", "オンライン申請フォーム", "郵送申請はこちら", "申請書請求書", "様式第1-4号", "承諾状", "電力使用費請求書", and "特高電線図登録フォーム".

必要添付書類

P.72～74のチャートにて、必要添付書類を確認し、提出してください。

申立書 (3/3)

- ④ 申立書の記入日を記入してください。
- ⑤ 申立者情報を記入してください。
 - ✓ 申立者住所
 - ✓ 企業名（申立者名）
 - ✓ 申立者の代表者職・氏名
- ⑥ 申立事項および申立理由を記入してください。

提出を省略できる
可能性があります。
(P.71参照)

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金
申立書

4 令和 年 月 日

愛知県知事 殿

5 (申立者)
住 所
企 業 名
代表者職・氏名

愛知県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金の交付申請に係る支援金に
関し、以下のとおり申立てます。

記

6 (申立事項および申立理由)

以上

必要添付書類提出時の注意事項

必要添付書類を提出する際、以下ルールに従って書類を提出してください。

オンライン申請における注意事項

1. 添付書類はどの事業所に関する書類であることを明確に把握するため、ファイル名を「事業所名_書類名」に変更し、アップロードしてください。
例：「名古屋店_電力料金の請求書」
2. 必要項目が確認できる書類をアップロードしてください。
(画像等が不鮮明な場合、申請が不備になる場合があります。)
3. 虚偽の申請をした場合、支援金の交付ができない場合があります。

郵送申請における注意事項

1. 添付書類はどの事業所に関する書類であることを明確に把握するため、書類の裏面に「事業者名 書類名」を記載してください。
2. 事業所ごとに添付書類をまとめた上で提出してください。
3. 必要項目が確認できる書類を提出してください。
(画像等が不鮮明な場合、申請が不備になる場合があります。)
4. 虚偽の申請をした場合、支援金の交付ができない場合があります。

<裏面>

名古屋店
電力料金の請求書

1. 交付対象事業者

2. 申請方法

2-1. オンラインでの申請方法（入力省略あり）

2-2. オンラインでの申請方法（入力省略なし）

2-3. 郵送での申請方法

3. 必要添付書類

4. お問い合わせ先

お問合せ先

ご不明な点はコールセンターまでお電話ください。

愛知県中小企業者特別高圧電力価格高騰対策支援金コールセンター



050-3354-4925

【コールセンター設置期間】令和6年4月22日（月）～令和6年8月30日（金）

受付時間 9:00～17:00（土日祝日を除く）